

NISTEP REPORT No.2

科学技術に対する社会の意識について
～世論調査から人々の意識を探る～

平成元年6月

総括上席研究官 長 浜 元

上席研究官 桑 原 輝 隆

前上席研究官 中 原 徹

科学技術庁 科学技術政策研究所

第2調査研究グループ

目次

| | |
|--|---|
| まえがき | 3 |
| 1. 全体的な傾向 | 4 |
| (1) 科学技術への関心とイメージ | 4 |
| (2) 意識の移り変わり | 4 |
| (3) まとめ | 5 |
| 2. 情報化社会に対する国民の意識 | 6 |
| (1) 情報化の認知度とイメージ | 6 |
| (2) コンピュータの普及と国民の意識 | 6 |
| (3) コンピュータシステムによるプライバシー侵害に対する国民の意識 | 7 |
| 3. 原子力発電とエネルギー問題に対する国民の意識 | 7 |
| (1) 昭和 50 年代初期における国民の意識と知識 | 8 |

| | |
|--------------------------------|----|
| (2) TMI事故の影響 | 8 |
| (3) チェルノブイリ事故の影響 | 9 |
| (4) 最近の国民の意識と知識 | 9 |
| 4. ライフサイエンスに対する国民の意識 | 10 |
| (1) ライフサイエンスに対する国民の意識と知識 | 10 |
| (2) ライフサイエンスと医療 | 11 |
| (3) 脳死と臓器移植に対する意識 | 11 |
| (4) ライフサイエンスの研究に対する意識 | 12 |
| 5. 環境問題と国民の意識 | 13 |
| (1) 自然と人間との関係 | 13 |
| (2) 経済発展、技術の進歩と環境問題 | 13 |

| | |
|---------------------------------|-----|
| (3) 地球的規模の環境問題と国際協力について | 13 |
| 6. 科学技術に対する国民の意識の国際比較(試論) | 14 |
| (1) 科学技術に関する知識と関心 | 14 |
| (2) 科学技術の発達に対する意識 | 15 |
| (3) コンピュータやロボットの普及について | 16 |
| (4) 経済発展と環境や自然資源の保護について | 16 |
| ◎ 図表(図表目次) | 49 |
| ◎ この報告で参照した世論調査等の一覧 | 103 |

<この報告を読まれる方々へ>

この報告書では、日本の世論調査についてはその大部分を総理府広報室が実施した世論調査に拠っているので、出展について特に断り書きがない場合は、すべて総理府広報室による世論調査の結果である。また、国際比較データについても、総理府広報室による「科学技術と社会に関する世論調査(昭和62年3月調査)報告書」及び「環境問題に関する世論調査(昭和63年1月調査)報告書」に掲げられているデータを主として用いている。

科学技術に対する社会の意識について

～世論調査から人々の意識を探る～

まえがき

近年、科学技術の著しい発達に伴い、科学技術の発展が原因となっているさまざまな影響が、政治、経済、産業、医療、社会生活、文化活動などの面でも広く目立つようになるとともに、それが国内だけではなく、広く国際社会にも連動して現れるようになってきている。このような科学技術の広汎な影響は人々の意識にも大きな影響を及ぼすとともに、それがさまざまなチャンネルを通じて、ひるがえって科学技術そのものの活動にも影響を与えるようになってきている。21世紀に向けて、地球上の諸民族が物質的にも心理的にも急速に一体化しつつある現状にかんがみ、普遍的な性格を強く持っている科学技術に対する人々の意識を適確に把握することは、国内的にも重要であり、かつ国際的な交流をスムーズに進める上でも、今後特に必要性が増してくると考えられる。また、この意識の把握は、科学技術と人間・社会との調和を考察するうえでも重要な資料となるものである。

科学技術政策研究所、第2調査研究グループでは以上のような観点に立って、科学技術に対する人々の意識(意見・態度)に関するデータの収集に努めるとともに、その整理・分析を進め、科学技術に対する人々の社会心理的な側面を含めた研究を実施し、今後の研究に資することとしている。

この報告はその出発点である。我々のグループでは、今後、他の研究機関、研究者とも協力しつつ、「サイエンス・リテラシー」や「パブリック・アクセプタンス」などの科学技術と社会との関係に関する調査研究を進めるとともに、アメリカ、EC諸国等、海外の研究者との交流を図り、国際的な研究ネットワークの形成も行っていく考えである。

1989年6月

科学技術政策研究所
第2調査研究グループ

科学技術に対する社会の意識について
～世論調査から人々の意識を探る～

1. 全体的な傾向

(1) 科学技術への関心とイメージ

昭和 62 年(1987 年)3月に実施された「科学技術と社会に対する世論調査」によれば、過半数の人々(52.4%)が科学技術に関心を持っていると答えている。また、科学技術の発達に伴うプラス・マイナスの効果については、「プラスの面が多い」とする人々(54.3%)が「両方同じ位」(28.7%)及び「マイナスの面が多い」(8.3%)とする人々を大きく上回っている。しかしながら、科学技術の可能性については、「科学技術が発達しても人間の心の中までは解明できない」(85.5%が支持)、「我々の直面する経済的・社会的問題のほとんどが科学技術によって解決できるわけではない」(63.8%が支持)など、科学技術を万能視する意見は少ないことが示されている。

科学技術の発達が自分たちの生活にもたらしたものについては、生活水準、労働条件、個人個人の生活の楽しみの各々についてみると、それぞれ73.5%、39.9%、45.5%の人々が「向上した」と回答している。しかし他方では、労働条件、個人個人の楽しみについては、各々49.5%、43.0%の人々が「変わらない」又は「悪化した」と答えており、更に、道徳性については、「向上した」とする人々が僅か 5.2%であるのに対して42.2%もの人々が「悪化した」としている(図 1-1 参照)。

科学技術の発達がもたらす不安についての質問に対しては、「科学技術の誤用や悪用の危険性」(82.8%が支持)、「人間の運動能力や生活能力の低下」(69.5%が支持)、「科学技術の細分化に伴う専門化や外部の者が理解できなくなること」(65.7%が支持)等の不安を持つ人が多い。

また、今後どのような科学技術の分野が発達すべきかという質問に対しては、「高齢者や障害者の生活機能の補助」(56.8%が支持)、「健全な精神維持のための心理学や医学」(36.8%が支持)、「人工臓器の開発」(38.5%が支持)「食糧資源の開発」(24.7%が支持)、「家庭の情報システムの開発」(24.3%が支持)等の選択肢が高い割合で支持されており、保健医療の分野等自らの生活に直接かかわりの深い分野への関心の高さが伺える(図 1-2 参照)。

(2) 意識への移り変わり

<1> 科学技術への関心の変化

科学技術に対する関心の変化を追ってみると、昭和51年(1976年)の調査では「関心あり」(「大いに関心あり」と「少しは関心あり」とする者の合計)とする者が62%あったのに対して、56年の調査では52%(「大いに関心あり」9%と「少しは関心あり」43%)、61年の調査では47.5%(「大いに関心あり」10.0%及び「少しは関心あり」37.5%)と低下してきていたが、62年には52.4%(「大いに関心あり」9.9%及び「少しは関心あり」42.5%)とやや回復している(図 1-3 参照)。

いずれの調査においても、男性のほうが女性よりも高い関心(例えば、62年の調査では男性 68.1%、女性 38.6%)を持っており、また、高学歴の者ほど高い関心を有している。

<2> 環境保護・経済成長についての考え方

科学技術と深い関連を有する経済・産業と環境保護との関係に関する調査を追ってみると、昭和40年代後半(昭和46年調査)には「産業の発展のためにある程度の公害の発生は適当な補償の下ではやむを得ない」とする者が40%以上みられたが、50、60年代に入ると「自然や生活環境を守ることも大事だが、日本の経済が停滞するのは望ましくない」とする人々が23.6%(55年)、「多少環境が悪くなっても経済が成長した方がよい」11%(57年)、「経済発展は自然保護より優先する」6.9%(63年)と環境保護より経済・産業を重視する者が減ってきている。

<3> その他

社会に対する国民の意識の調査の中で、「今、国が良い方向に向っていると思いますか。良い方向に向っているとすればそれはどのような点で、また、悪い方向に向っているとすればそれはどのような点でだと思いますか。(複数項目より選択)」という質問が56年の調査以降行われている。それらに対する回答をみると、「日本は全体として良い方向に向っている」とする者が「悪い方向に向かっている」とする者をおおむね上回っている(例えば61年では、37%対35%、62年では43%対29%)。一方、「悪い方向に向っている」とする者も常に30%弱から40%弱まで存在している。科学技術については、「良い方向に向っている」とする人が56年の22.4%から62年の28.5%へと着実に増えてきており、「悪い方向に向っている」とする者(最高のもときでも61年の1.2%)は少ない。ちなみに、経済力については、常時30%から40%の人が「良い方向に向っている」としているものの、「悪い方向に向っている」とする人もかなりいる(例えば57年の16.7%、61年の14.6%)点が科学技術に対する評価と異なっている。また、資源エネルギーについては、「良い方向に向っている」とする者の割合は特段の変化を示しておらず常時4%から5%台にあるが、「悪い方向に向っている」とする者の数は56年の26.6%から62年には14.6%へと減少してきている。

(3) まとめ

以上の世論調査の結果を大まかにみると、国民全体としては科学技術に対して比較的高い関心を持っており、科学技術が国民の生活水準の向上等に貢献する等「良い方向に進んでいる」という意識が比較的強いものの、科学技術のマイナス面についても十分注意を払っていることが伺える。また、国民の意識としては、科学技術の発達健康・医療など自らの日常生活に直接関係の深いところで行われることを希望しているといえることができる。

2. 情報化社会に対する国民の意識

(1) 情報化社会の認知度とイメージ

「情報化社会」とはどのような社会であるのか、まず、そこをはっきりさせておかなければならない。そうはいつでも、まだ、「情報化社会」についての厳密な定義は成立していないので、ここでは一応「情報化社会」とは、「情報の流通手段が高度に発達した社会である」という漠然とした定義を与えておくこととする。

昭和60年(1985年)7月に実施された総理府の世論調査によると、「情報化社会」という言葉を知っている者の割合は、平均で84.2%となっており、大部分の人々はこの言葉を見聞きしている。5年前の56年(1981年)2月の調査ではその割合は75.1%であったから、その間の5年間に9.1%ポイント上昇していることになる。

また、「現代は情報化社会である」と思っている人の割合は平均で76.7%と全体の4分の3に達しており、女性よりも男性の方に、お年寄りよりも若い世代の人々の方にそう思っている人が多い(図2-1参照)。このことは、「情報化社会」という言葉を知っている人々の構成と大体同じである。

次に、「情報化社会」のイメージについてみると、複数回答の比率で、「情報が多過ぎる感じがする」47.0%、「便利な感じがする」35.4%、「自分にはあまり関係がない」18.3%などの順になっており、表面的にはともかく、まだ、人々の日常生活に深く密着する段階には「情報化社会」が浸透していないと考えられる結果となっている(図2-2参照)。

さらに、「情報化社会」に期待すること、不安に感ずることを昭和60年(1985年)に実施された東京都の調査でみると、期待することとしては情報の「正確性」、「迅速性」などの便利さや、「助成や高齢者の社会参加のし易さ」などの面を期待する者の比率が高い。一方、不安に感ずることでは、「コンピュータミス」や「コンピュータ犯罪」、「プライバシー侵害」、「人情味の喪失」などを心配する者の比率が高い(表2-1,2-2参照)。

(2) コンピュータの普及と国民の意識

コンピュータの発達と普及が「情報化社会」発展の大きな要因になっているが、コンピュータの普及に対する国民の考え方はどうであろうか。

まず、現代社会にとってのコンピュータの必要性についてみると、「コンピュータは、なくてはならないものだと思う」と答えた者の割合は、昭和51年(1976年)の調査では46%、56年(1981年)の調査では86.4%、60年(1985年)の調査では78.1%と、近年になるにしたがって高まっている。

次に、コンピュータに関する幾つかの意見を昭和56年(1981年)調査と60年(1985年)調査とで比較してみると(図2-3参照)、「コンピュータ利用の結果の良し悪しは、それを使う人次第」あるいは「危険が増える」などの意見が増加しており、「コンピュータのお陰で便利になる」などのように単純にプラスの評価をする意見は、減少の傾向を示している。また、「なんとなくなくなじめない」という意見の割合が全く変わっていないことをも考え合わせると、実社会におけるコンピュータ普及の急速な進行につれて、国民は目の前に現れている現象を観察しつつ、具体的な経験に基づいて、慎重にコンピュータの効用を評価しているとみることができる。

(3) コンピュータシステムによるプライバシー侵害に対する国民の意識

コンピュータとプライバシー保護の問題に関して、関心が有る者の割合をみると、昭和 51 年(1976 年)の調査では 23%であったものが、その後の 56 年(1981 年)、60 年(1985 年)の調査ではそれぞれ 60.5%、62.0%と割合が大幅に増加している。このことは、昭和 50 年代に入ってコンピュータシステムを利用したデータベースやオンラインシステムの利用が急速に普及し、プライバシー保護に関する関心が社会的にも高まってきたことを反映していると考えられる。一方、「プライバシー侵害は増えたか」という質問に対しては、「そう思う」と答えた者の割合が昭和 56 年(1981 年)の 31%から 60 年(1985 年)の 48.2%へと増加し、逆に「そうは思わない」と答えた者の割合が 49%から 33.8%へと減少している。

さらに、これを年齢階層別に見ると、56 年(1981 年)の調査結果では、「そう思う」者と「そうは思わない」者との差が極めて少ないのに対して、60 年(1985 年)の調査では「そう思う」と答えた者の割合が若い層ほど特に高く、老年層に比べて大きな差ができたこと。また、「そうは思わない」という意見の者もその割合が全体的に高まる中で、中でもその割合が若い層で最も高くなるという大きな変化があり、このことは全体として情報化がすすんでいる若い年齢層ほど侵害が増えているという認識が高まっていることを示している(図 2-4 参照)。

次に、コンピュータ利用による個人の情報の取り扱いについて、「プライバシーの侵害が将来どのようになるか」という質問に対しては、「多くなりそうだ」という意見の割合は、56 年(1981 年)の調査では 57.5%、60 年(1985 年)の調査では 70.6%となっており、約 13%ポイントの増加となっている。それに対して、「減るだろう」という意見の者の割合は両方とも極めて少数であり大きな差はないが、「分からない」と答えた者の割合は、56 年(1981 年)の 18.0%に対して 60 年(1985 年)には 15.1%と約 3%ポイントの減少となっている(図 2-5 参照)。

これらの割合の変化は、まだ、以上の 2 時点の比較だけでははっきりと断定できないがコンピュータシステムの普及と改良の進展により、より多くの人々が実際にその利用の経験を増すにつれて、特に若い層の親和度が高いという現象も重なり、コンピュータシステムへの信頼度やプライバシー侵害への評価が変化していることを示しているものと考えられる。

3. 原子力発電とエネルギー問題に対する国民の意識

原子力発電の推進をめぐるには、TMI、チェルノブイリの事故を経て、近年内外でさまざまな論議が行われている。この節では、最近約 10 年間の世論調査から原子力発電に関する国民の意識をみていくこととする。

(1) 昭和 50 年代初期(1970 年頃)における国民の意識と知識

昭和 50 年(1975 年)10 月の世論調査においては、「今後どのような発電が開発の中心になるか」との問いに対して、「原子力発電」と答えたものが 48.4%を占め、めだって多い。このほかでは、「太陽熱発電」(8.4%)、「火力発電」(7.9%)、「水力発電」(4.9%)、「地熱発電」(1.1%)などみな 10%以下であった(表 3-1 参照)。なお、「わからない」と答えた者も 29.1%とかなり多い。年齢別にみると、若年層ほど「原子力発電」が開発の中心になると考えている。

次に、「今後の原子力の開発についてどう思うか」との質問に対しては、「もっと積極的に開発するほうが良いと思う」と答えたものは 38.5%であり、「これ以上開発しないほうが良いと思う」(18.3%)、「原子力発電は止めるほうが良いと思う」(9.3%)に比べてはるかに多い。しかし、「わからない」と答えた者もかなり多い(33.9%)。

また、「これ以上開発しないほうが良いと思う」と答えた者の理由としては、「施設の安全性が信用できないから」が 44.3%で最も多く、次いで「放射性廃棄物や温排水の処理方法に問題があるから」(32.5%)、「ふだん安全であっても、地震や災害に伴う事故が不安だから」(18.5%)となっている。

これらの回答の背景となる原子力発電の仕組みの周知度については、「知らない」と答えた者が 60.3%と多数を占めている。これに対して「良く知っている」と答えた者は 2.4%、「多少知っている」と答えた者は 37.3%で、両者を合わせると 39.7%である。知識の情報源は、圧倒的にマスメディアに頼っている。

(2) TMI事故の影響

昭和 54 年(1979 年)3 月に起きたスリー・マイル・アイランド(TMI)原子力発電所の事故の影響を国民の意識からみると、54 年 12 月の調査では、この事故を「知っている」と答えた者は 76.6%、「知らない」と答えた者は 23.4%であった。事故を知っている者に対する、「事故により放射線(能)が発電所の外に漏れたと思うか」との質問については、「漏れたと思う」との回答が 69.9%と過半数を占めていた。この 69.9%の回答者に住民の受けた最大の放射線量を聞いたところ、「癌の治療をするとき位の量」が 12.9%、「胃のレントゲン検査1回分位の量」が 5.5%、「胸のX線写真1回分位の量」6.3%、「胸のX線写真1回分の 10 分の1位の量」が 5.0%で、64.1%の者が「わからない」と答えている。

「今後の電力の主力となるものは何と思うか」との問いに対して、昭和 55 年(1980 年)2 月の調査の回答では、「原子力発電」は依然として首位を占めているもののその比率は 32.5%と低下しており、「太陽熱発電」が 27.7%と大きく比率を伸ばしている。ただし、同年 11 月に行われた調査では、「原子力発電」の比率は 46.6%とTMI事故以前とほぼ同程度の水準に戻っている(表 3-2 参照)。また、原子力発電の占める比率については、「多くした方が良い」が 37.8%を占め、「現在程度で良い」(28.3%)、「減らした方が良い」(5.2%)を上回っている。

原子力発電に対する不安感をみると、「不安感あり」とする者が 55.6%と「不安感なし」の 44.4%を上回っており、不安感の内容としては「放射線(能)が出ることについて」が最も多く、次いで「万一の故障や事故について」、「原子炉やその他の施設の安全性について」、「廃棄物の保管や処理・処分について」の順になっており、昭和 50 年(1975 年)頃と大きな差はみられない。

(3) チェルノブイリ事故の影響

昭和 62 年(1987 年)8 月の世論調査においては、61 年(1986 年)4 月のソ連のチェルノブイリ原子力発電所の事故について「知っている」と答えた者は 92.9%、「知らない」と答えた者は 7.1%となっており、54 年(1979 年)のTMI事故に比べてその周知度ははるかに高くなっている。また、「知っている」と回答した者のうち、約 3 人に 2 人は職場や回りで話題になったと回答しており、社会的にも関心が深かったことを示している(図 3-1, 3-2 参照)。我が国の発電の現状として「何が主力発電となっているか」との問いに対しては、「石油による火力発電」が 39.5%で最も多く、次いで「水力発電」(27.9%)、「原子力発電」(17.3%)となっており、過去の調査に比べて「原子力発電」のシェアが高く評価されるようになってきている(図 3-3 参照)。

また、「今後、何が主力発電になると思うか」との問いに対する答えをみると、「原子力発電」と答えた者が 60.6%で最も多く、次いで「太陽光発電」(10.7%)、「石油火力発電」(7.4%)となっており、依然として原子力が今後の主力として考えられている傾向が伺える(図 3-3 参照)。特に現在我が国の総発電量の約 27%が原子力により発電されていることを前提に、今後、この割合を増やしていくことの是非を聞いたところ、「積極的に増やして行く方が良い」は 6.7%、「慎重に増やしていく方が良い」は 50.1%で、「これ以上増やさない方が良い」の 23.2%、「現在より減らしていく方が良い」の 4.5%に比べて推進に肯定的な意見が上回っている(図 3-4 参照)。

原子力発電の推進に関する賛否については、朝日新聞が 1978 年以来 8 回にわたり調査をおこなっているが、その結果では、賛成意見は 1979 年の 62%を最高に、その後低下傾向にあり、チェルノブイリ事故から 2 年後の 1988 年 9 月の調査では、賛成 29%に対して反対 46%と反対意見が賛成意見を大きく上回っている。特に、原子力発電の安全性に対する意識では、TMI事故直後の 1979 年 6 月の調査では、「技術と管理しだいで安全なものにすることができる」が 52%、「人の手に負えない危険性がある」33%であるのに対して、1988 年 9 月の調査では、前者が 32%、後者が 56%と逆転しており、チェルノブイリ事故が大きな意識変化をもたらしたことが伺える。

(4) 最近の国民の意識と知識

石油危機以降、省エネルギーをはじめとするエネルギー対策に関する考え方を何度かにわたって調査してきているが、「生活水準を切り詰めてもエネルギー消費を増やすべきでない」とする意見は一貫して 10%前後に止どまっており、「節約に努めながらも足りないエネルギーは新たに開発する」、あるいは「必要なエネルギーは新たに開発する」という意見が 70 から 80%程度と常に大勢を占めてきている(表 3-2 参照)。

このように、エネルギーの開発は不可欠であるという大方の問題意識の下で、原子力発電は一貫して半数程度の国民から将来の主力エネルギー源であると考えられており、その傾向はこれまでの世論調査の結果を見る限り、TMI、チェルノブイリといった海外の大きな事故を経ても、基本的には変わっていないように見受けられる。そのことは、上記の朝日新聞による1988年9月の調査でも「日本の原子力発電は今後どうしたらよいと思うか」という問いに対しては、前記のその推進に対する消極的な調査結果とは異なり、「現状程度に止どめる」という肯定的意見が55%と過半数を占め、以下「減らすほうがよい」17%、「止めるべきだ」10%、「増やすべきだ」9%という比率となっていることにも表われている。

4. ライフサイエンスに対する国民の意識

ライフサイエンスは、人類の福祉を向上させるために不可欠な科学技術として、医療、食料、エネルギー等の広範な分野での発展が望まれており、我が国はもとより、各国が 21 世紀に向けて最重点科学技術のひとつとして、盛んに研究開発を進めている。この節では、ライフサイエンスの発達と人間生活のかかわりを中心に、国民がどのような意識を抱いているかを見ることとする。

(1) ライフサイエンスに対する国民の意識と知識

昭和 60 年(1985 年)12 月の世論調査によれば、ライフサイエンスの成果について「見たり聞いたりしたことがある」と答えた者は 86.8%であるのに対し、「見たり聞いたりしたことがない」と答えた者は 7.3%である。「見たり聞いたり」した事柄で最も多くあげられたのは、「体外受精による赤ちゃん」75.2%、以下「人工心臓」73.0%、「生活ゴミから作る燃料(エネルギー)」43.1%、「癌や遺伝性疾患の治療」40.1%、「一本でたくさんの実をつける植物」36.0%等の順になっている。(複数回答、図 4-1 参照)。

このように多くの人々が関心を持っていることから、ライフサイエンスの進歩に対する期待も高く、「期待する」と答えた者が 82.6%と多数を占めており、「期待しない」はわずかに 4.2%である。期待する事柄として最も多くあげられたのは「癌や遺伝性疾患の治療」45.3%で、以下「公害の防止」13.0%、「生活水準の向上」11.2%、「新しい産業の振興」4.9%、「食料の増産」4.2%、「新製品の開発」4.1%の順となっている(図 4-2 参照)。

このように期待を受けているライフサイエンスの発展によって、「今後 15 年の間に暮らしは変わるかどうか」聞いたところ、「病気から身体を守れるようになると思う」と答えた者は 63.9%、「人間の寿命が伸びる」は 68.8%と 6 割以上を占め、また、「家事や育児についての考えが変わる」と答えた者は 49.3%、「普段の食生活が変わる」と答えた者は 50.2%というように半数の者が変化があると答えている。このことは、現在すでに多くの社会問題を引き起こしている原因にもなっていると考えられている社会生活の変化がさらに進行することを約半数の人々が肯定しているとも受け取られる結果となっている(図 4-3 参照)。

(2) ライフサイエンスと医療

ライフサイエンスは医療分野で最も早く成果が生まれてきていることから、医療に関連した事柄について関心の有無を聞いたところ、「関心がある」者が 6 割以上を示した事柄は、「脳死」66.0%、「植物人間」63.4%、「臓器移植」60.1%、「人工臓器」60.0%であり、「関心がない」者の比率が多い事柄は「体外受精」62.3%、「細胞融合」49.9%、「遺伝子組み換え」47.0%である(図 4-4 参照)。

「胎児の男女判別」等を人間に対して行うことの是非を聞いたところ、肯定の方が多い事柄は、「出生前診断」(肯定 63.6%、否定 24.7%)、「遺伝子治療」(肯定 45.7%、否定 29.5%)であり、逆に、否定の方が多いのは、「体外受精」(肯定 28.5%、否定 54.8%)、「胎児の男女判別」(肯定 35.7%、否定 53.7%)となっている(図 4-5 参照)。

このようなライフサイエンスの成果の人間に対する適用の判断の背景として、延命に必要な医療を受けることの是非について、自分自身の問題として尋ねた質問に対し、「あまり不自然なことはせずに、寿命のままに任せる方が良い」とする者が 59.6%とほぼ 6 割を占めているのに対し、「医学を始め科学技術の最新の成果を十分活用して、延命のためにベストを尽くすのが良い」と答えた者は 32.1%である。これを性別、年齢別、学歴別にみると、「寿命のままに任せるのが良い」については、男性(56.8%)より女性(61.8%)が多く、高年齢層になるほど、学歴が低くなるほど多くなるのに対し、「延命のためにベストを尽くすのが良い」は女性(28.9%)より男性(36.0%)が多く、若年令層になるほど、学歴が高くなるほど多い(図 4-6 参照)。

(3) 脳死と臓器移植に対する意識

脳死については(2)で示したように高い関心がみられるが、昭和 62 年(1987 年)6 月の調査で、「脳死をもって死とすること」の意見を聞いたところ、「本人のそれまでの意志や家族の意志に任せるのがよい」とするものが 36.7%と最も多く、「脳死をもって人の死と認めてよい」とする者(23.7%)と「心臓が止まるまでは人の死とは認めない」とする者(24.1%)はほぼ同率であった(図 4-7 参照)。

脳死状態で臓器を提供することについても、「本人のそれまでの意志や家族の意志に任せるのがよい」とする者が 51.9%で最も多いが、「臓器を提供してもよい」とする肯定論者は 17.8%で否定論者の 13.5%を上回っている。昭和 60 年(1980 年)12 月の調査結果と比較すると、回答選択肢が異なるため厳密な比較は出来ないが、否定意見が 45.9%から 13.5%へと大幅に減少しており、臓器移植の重要性に対する関心が高まっていることが伺える(図 4-8 参照)。

同様に自分が臓器移植を受けなければ生きられない場合についての質問でも、「臓器移植を受けて病気を直したい」とする者が 41.8%から 47.9%へと増加し、「臓器移植を受けてまで病気を直したくない」とする者は逆に 41.9%から 33.2%へと減少している。これを年齢別にみると、若い年齢層ほど「臓器移植を受けて病気を直したい」者の割合が高くなっている(図 4-9 参照)。

この問題に関しては、読売新聞でも数次にわたり世論調査を実施しているが、「脳死をもって人の死と認めるか」については、この数年間で肯定的意見が増加する傾向にあり、昭和 60 年 11 月の調査では肯定的意見 42.1%に対して否定的意見は 31.8%であった(図 4-10 参照)。

また、「近親者が脳死と判定された場合、臓器提供の申し入れがあったらどうするか」との質問では、移植を受ける者が親しい人の場合、あるいは患者が生前臓器提供を申し出ている場合といった条件付きのケースを含めて 4 割強の人々が肯定的であり、2 割強の人々が否定的であるが、特段の増減傾向はみられない(図 4-11 参照)。

さらに、自分が病気になり、他人の心臓や腎臓の移植を受ければ助かるかもしれない場合にどうするかについては、昭和 60 年の調査では「誰の臓器であっても希望する」25.6%、「親、兄弟、友人等の臓器なら移植を希望する」13.6%と条件付きも含めて 4 割近くが肯定的であり、「絶対に移植は断る」の 17.7%を上回っている。昭和 58 年(1983 年)以降の傾向をみると、肯定的意見が増加する傾向がある(図 4-12 参照)。

(4) ライフサイエンスの研究に対する意識

ライフサイエンスに対する国民の高い関心を踏まえて、その研究の在り方や社会における利用の是非についての意識をみると、「研究も社会における利用も良いが、その利用に当たっては、国民の理解が必要だ」と答えた者が 42.6%で最も多く、以下、「研究の段階においても国民の理解が必要だ」と答えた者が 21.7%、「研究も社会における利用も、ともに自由で良い」が 9.5%、「研究は良いが、社会で実際に利用してはいけない」が 3.5%、「研究も社会における利用も共に禁止すべきだ」が 1.2%の順となっている(図 4-13 参照)。

性別、年齢別、学歴別でみると、多数意見の「利用に当たっては国民の理解が必要だ」と答えたものの中では、男性の方がやや多く、30 代(51.3%)及び 20 代(49.4%)で他の年令層よりはるかに高く、学歴が高くなるほど多くなっているが、他の意見についてはあまり大きな差はみられない。

また、研究等について、一般の人々がどこまで知っているべきと考えているかをみると、「研究の内容はある程度知った上で、社会への影響が分かれば良い」と答えた者が 38.3%で最も多く、以下「研究の内容が分からなくても、社会への影響が分かれば良い」15.7%、「ライフサイエンスの内容(研究の現状、研究者の目標)や社会への影響などについて詳しく知っているべきだ」13.8%、「一般の人が知っていても仕方がない」10.0%といった順になっており、国民がかなり高い知識欲をもっていることが伺える(図 4-14 参照)。

5. 環境問題と国民の意識

1970年代(昭和50年頃)までの環境問題は産業公害に関する問題が中心であり、人々の関心は特定の鉱工業、あるいは、ある地域に発生する問題に限られることが多かった。しかし、現在の環境問題は、地球規模のグローバルな広がりを持つ問題となっており、世界中の人々が共通の関心を持つようになっている。この節では、最近のグローバルな地球規模の環境問題への関心を中心として国民の意識をみることとする。

(1) 自然と人間との関係

自然が変化に富み、わりと自然条件(自然の回復力)に恵まれた日本では、自然の自浄力を重視する意見が強いとされてきたが、昭和60年(1985年)12月及び63年(1988年)1月に実施された総理府広報室の世論調査でみると、自然と人間との関係については、「生物や自然は生の営みのままにまかせる」が増加し、「自然に従いつつ、人間の役に立つよう利用する」が減少している。また、「人間が自然や生物をコントロールする」という意見もやや増加しており、意見が両極に別れる傾向が見られる(図5-1参照)。

(2) 経済発展、技術の進歩と環境問題

経済発展と環境との問題については、昭和63年(1988年)1月の調査によると、「経済発展は環境の保護より優先する」との経済優先派は6.9%、「十分に比較、検討する必要がある」との慎重派は51.8%、「環境保護は経済発展の必要条件」との環境優先派は27.7%、「わからない」は13.7%となっている(図5-2参照)。これを男女別にみると、経済優先派、慎重派、環境優先派ともに男性の比率が高く、全体の傾向には大差がないものの、女性の「わからない」が18.3%もあり、女性の認識が男性に比べてまだ低いことが分かる。年齢別には、高齢者で「わからない」の比率が高いが意見の傾向には大きな差はない。

次に、技術の進歩に伴う環境問題への影響への意見についてみると、「新たな環境問題を起こすのではないかと大変心配だ」が28.8%、「クリーンな技術だと思うので心配しない」23.0%、「ある程度の汚染はやむを得ない」21.3%の順となっている。また、「わからない」と答えた者も26.5%とやや高い比率となっている。男女別にみると、経済問題と同様に女性の認識が低く、女性で「わからない」と答えた者の比率は32.4%に達している(図5-3参照)。

(3) 地球的規模の環境問題と国際協力について

地球的規模の問題については、6種類の項目に関する答えのうち、「大変心配である」と答えた者の比率についてみると、「酸性雨による森林の枯死や湖水の酸性化」35.6%、次いで「石炭・石油等の消費に伴うCO₂の増加による気象変動」32.0%などの順となっている(図5-4参照)。また、それに「ある程度心配である」の比率を加えると、「野生動植物の種類の減少」が77.1%で最も比率が高くなっている。

次に、これらの問題への日本の対応の在り方についての質問に対しては、「率先して積極的な対応をすべきだ」と答えた者が 35.3%、「他の先進国並の対応をすべきだ」と答えた者が 34.7%で、大きくふたつに意見が分かれているが、いずれにせよ前向きな対応を求める意見が多く、消極的な対応を求める意見は少ない(図 5-5 参照)。また、各個人が行おうとしている協力の内容は図 5-6 のとおりとなっている。

さらに、野生生物の取引については、「貴重な野生生物やその製品の輸入や取引が規制されているものがあることを知っているか」との問いに対する答えをみると、「知っている」と回答した者の比率は 73.2%、「知らない」と回答した者の比率は 26.8%となっている。「取引が規制された野生生物を購入するか」という問いに対しては、「買わない」が 81.9%、「気をつけて買わないようにしている」が 6.6%となっている(図 5-7 参照)。

環境問題あるいは野生生物や自然に対する意識が一般に高まってきたのに対し、意識の高さに比べてまだ具体的な行動が伴っていないということが言われているが、以上の意識調査の結果にもそれらの傾向が表れている。

6. 科学技術に対する国民の意識の国際比較(試論)

科学技術に対する意識の国際比較については、まだ世界的に比較可能なデータが十分に整備されていないこともあって、現在のところは、十分信頼のおける比較は難しいといえる。しかし、科学技術の発達が地球規模の環境に密接な依存関係を持つに至った現在、意識の面における相互理解も今後重要となってこよう。この節ではその手初めとして、以下の4つの項目について簡単な国際比較を試みてみたい。

(1) 科学技術に関する知識と関心

まず、科学技術用語に関する周知度を日本とアメリカの調査によって3つのテクニカルタームについて見ると(図6-1参照)、質問の仕方が少し違うので一概には言えないが、「言葉の意味を知らない」という者も含めると、この3つのテクニカルタームについて言えば、日本において「DNA」の周知度が低いということが言えよう。

次に、科学に関する知識の理解の可能性について、日本、アメリカ、フランスの調査を比較すると、フランスにおいて「理解できる」という意見が最も多く、アメリカが中間で、日本において「理解が難しい」という意見が最も多くなっている(図6-2参照)。

また、科学的な知見についてそれを信ずるかどうかという質問の中で、例えばUFOの存在についてみると、各国少しづつ質問の聞き方が違うが、おおざっぱにみると、UFOの存在について肯定的な意見はいずれの国でも30~40%程度で、そう大きな差はないことが分かる(図6-3参照)。

また、病気の治療に関する近代医学の限界に対する意識については、日本とアメリカではその考え方に大きな差は見られないが、フランスでは意見が両極に別れていることが伺える(図 6-4 参照)。

さらに、科学者に対するイメージについてみると、「科学者が人類のためになるように努力しているか」については、各国とも意見にそう大きな差はなく、肯定的であるが、「科学者の知識が危険な存在になり得るか」については、アメリカ、フランスの両国で 50%以上の人々が肯定的であるのに対し、日本では 30%以下であり、あまり危険だと見なしていない人々が逆に 50%を越えている(図 6-4 参照)。

(2) 科学技術の発達に対する意識

科学技術の発達は人々の生活にも大きな影響を与えてきた。それらの影響について、人々がどのような意見を持っているかをみてみよう。

「科学技術の発達がプラスかマイナスか」に関して、日本とアメリカの世論調査の結果をみると、「プラスの面が多い」という意見はアメリカの方に多く、その差は約 14%である。一方、「マイナスの面が多い」という意見もアメリカの方が多く、その差は約 11%である。それに対して、日本では「両方同じくらい」という意見が多く、アメリカとの差は約 24%となっている。この「両方同じくらい」という意見の多いことが日本人の意識の特徴といえるかもしれない(図 6-6 参照)。

また、「科学技術の発達は我々の生活を急激に変化させ過ぎるか」という質問に対する日本、アメリカ、フランスの 3 か国の調査結果を比較すると、その質問に最も同調的なのはフランスで、その反対はアメリカ、日本はその中間となっている(図 6-7 参照)。

「科学技術の発達は人間の生活を向上させたか」という質問について日本とアメリカの調査結果を比較すると、いずれの項目においてもアメリカの方が「向上した」という意見が多くなっている。それに対して、フランスの調査結果では、「労働条件」と「道徳性」の 2 項目だけの回答であるが、いずれも日本、アメリカの結果よりも「向上した」という者の意見の比率は低くなっている。特に、「労働条件」の変化について「わからない」という答えの比率が他の 2 国に比べて大きな比率を示していることが特徴的である(図 6-8 参照)。

さらに、「科学技術の発達は何をもたらすか」という質問についてみると、「仕事が面白くなる」という項目については、強く肯定する意見は日本に多く、弱い肯定の意見はアメリカに多い。また、日本だけの質問であるが、「生活にゆとりをもたらす」という意見の者は約半数に達しているが、「そうは思わない」という意見の者も 3 分の 1 いる。

また、「科学技術の発達は人間の心の中まで解明できるか」という項目については、日本では約 85%が「できない」と答えているのに対し、アメリカではその比率が約 59%、フランスでは 36%とより低い比率となっている(図 6-9 参照)。

以上、科学技術の発達に対するアメリカ、フランス及び日本の国民の意識をおおざっぱに比べてみると、アメリカ人は積極的に肯定する人の割合が高く、フランス人は割りと厳しくみており、日本人はその中間にあるといえる。

(3) コンピュータやロボットの普及について

コンピュータの保有状況、使用状況を日本とアメリカについてみると、保有状況、使用状況共にアメリカの比率がやや高くなっている(図 6-10 参照)。

次に、コンピュータやロボットの普及に対する意識をみると、「失業が増える」という項目については、フランスで強く肯定する者の比率が高く、さらに弱く肯定する者の比率も加えるとアメリカの比率が最も高いが、この合計の比率には日本も加えた三か国に大きな差はない。逆に、「働き口が増える」については、アメリカで肯定的な意見が多く、次いでフランスが 42%でわりと多く、日本、イギリスではそれぞれ 12.5%、19%で、かなり低い比率となっている(図 6-11 参照)。

コンピュータとロボットの普及と雇用(失業)の問題は、一般に雇用状況の実態を反映すると考えられるが、それに反してアメリカで「働き口が増える」という回答の比率が高く、雇用にあまり大きな影響がなかったと考えられる日本でその比率が低いことは意外な結果と受け取ることができる。日本では雇用調整がうまく進み過ぎたために、人々の意識に強く印象づけられなかったためであろうか。

(4) 経済発展と環境や自然資源の保護について

経済発展と環境や自然資源の保護についての調査結果を日本の総理府広報室と EC 委員会の調査と比較してみると、「経済発展を優先する」者の比率は、アイルランド、スペイン、ギリシャなど経済発展の途上にある諸国で大きい。それに対して、「環境や自然資源の保護を優先する」考え方をする者の比率は EC 諸国の中のルクセンブルグ、フランス、イタリア等の数か国で高く、日本、ベルギー、オランダなどではそれほど高くない。また、「両方を比較考量して慎重に決める」という考え方が強いのは日本、ベルギー、西ドイツ、オランダ等で高く、「環境や自然資源の保護を優先する」という回答の比率が相対的に低い諸国に多い(表 6-1 参照)。

さらに、野生動植物、自然資源、CO₂などの個別の具体的な質問項目については、おおざっぱに見ると EC 諸国内のバラツキが大きく、日本と EC 諸国の平均との差はそれほど大きくないと言える(表 6-2、6-3、6-4 参照)。

最後に、同じく環境問題について日本の読売新聞社とアメリカのギャラップ社が、平成元年(1989年)3月に共同で日本、アメリカ及びヨーロッパで実施した調査の結果をみると、経済発展と環境保護の優先関係の順位については、日本の総理府及び EC 委員会が実施した調査とほぼ同様の結果がでている。また、各個人が「日頃の程度環境保護に注意しているか」についてみると、各国とも 70~80%の人々はある程度は注意しているが、「あまり気にしていない」人は日本とイギリスに多く、「全く気にしていない」人はイギリスにやや多い(図 6-12、6-13 参照)。

環境問題についての意識の表れ方は、その国の自然条件や産業の条件によってかなり左右される。そのことは、EC 諸国の調査結果にかなりのバラツキが見られることによっても理解できる。このような諸条件の影響は、各国毎に具体的な要因を特定して比較していく必要がある。そのことは、他の分野の意識調査の結果についても共通して言えることであり、それらの条件との関連を明らかにしながら分析していくことが今後の課題と考えられる。

图 表

図表目次

| | | |
|-------|----------------------------|----|
| 図 1-1 | 科学技術の発達が生活にもたらしたもの | 55 |
| 図 1-2 | 今後特に発展すべき科学技術の分野 | 56 |
| 図 1-3 | 科学技術への関心の変化 | 57 |
| 図 2-1 | 現代社会は情報社会だと思うか | 58 |
| 図 2-2 | 情報化社会のイメージ | 59 |
| 表 2-1 | 情報化社会に期待すること | 60 |
| 表 2-2 | 情報化社会への不安 | 61 |
| 図 2-3 | コンピュータについてどう思うか | 62 |
| 図 2-4 | プライバシーの侵害は増えたと思うか | 63 |
| 図 2-5 | プライバシー問題発生の見通し | 64 |
| 表 3-1 | 「今後、どの発電が電力の主力となるか」への回答の推移 | 65 |

| | |
|--|----|
| 表 3-2 「今後、エネルギーの節約などに努力したとしても、わが国のエネルギー消費は増加すると見込まれているが、これについてどう考えるか」への回答の推移 | 66 |
| 図 3-1 原子力発電所事故の周知 | 67 |
| 図 3-2 事故はどの程度話題になったか(事故を知っていると答えた者に) | 67 |
| 図 3-3 現在及び今後の主力発電 | 68 |
| 図 3-4 原子力発電の今後の割合 | 69 |
| 図 3-5 原子力発電の推進に関する賛否 | 70 |
| 図 4-1 成果についての見聞き | 71 |
| 図 4-2 ライフサイエンスの進歩に対する期待 | 72 |
| 図 4-3 ライフサイエンスの成果による暮らしの変化 | 73 |
| 図 4-4 医療面での関心の有無 | 74 |
| 図 4-5 人間に対して実施することの是非 | 74 |
| 図 4-6 延命に必要な医療を受けることの是非(自分自身の場合) | 75 |

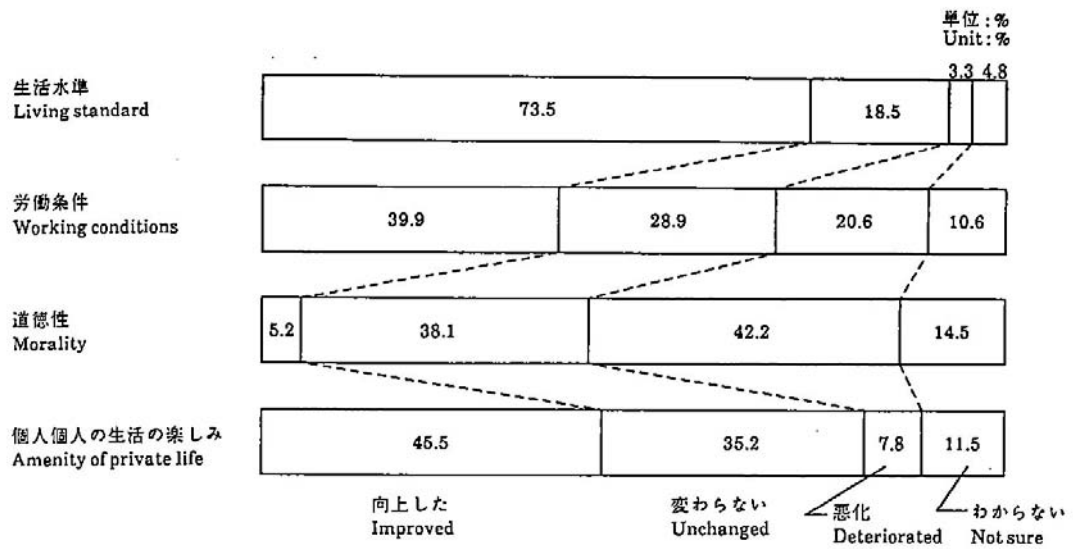
| | |
|--|----|
| 図 4-7 脳死を死と認めてよいか | 76 |
| 図 4-8 脳死状態での臓器移植について | 76 |
| 図 4-9 臓器移植を受けなければならない場合 | 77 |
| 図 4-10 脳死をもって死の判定とすることの是非 | 77 |
| 図 4-11 近親者が脳死と判定された場合、臓器提供を認めるか | 78 |
| 図 4-12 自分が病気の場合、移植を希望するか | 78 |
| 図 4-13 ライフサイエンスの研究の在り方や社会における利用の是非 | 79 |
| 図 4-14 一般の人がどこまで知るべきか | 80 |
| 図 5-1 自然と人間の関係 | 81 |
| 図 5-2 経済発展と環境や自然資源の保護 | 82 |
| 図 5-3 技術の進歩に伴う環境問題 | 82 |
| 図 5-4 心配する環境問題 | 83 |
| 図 5-5 地球的規模の環境問題への国としての対応 | 84 |

| | | |
|-------|---|----|
| 図 5-6 | 地球的環境問題への個人的な協力 | 84 |
| 図 5-7 | 取引が規制された野生生物の購入 | 85 |
| 図 6-1 | 科学技術用語の周知度(日・米) | 86 |
| 図 6-2 | 科学に関する知識は分かり易く説明されればたいいてい人は理解できる(日・米・仏) | 87 |
| 図 6-3 | 科学的知識の周知度 | |
| | <1> 人間は動物から進化したものである(日・米) | 88 |
| | <2> 大陸は何千万年もかけてゆっくり移動している(日・米) | 88 |
| | <3> UFOについて(日・米・仏) | 88 |
| 図 6-4 | 病気の中には近代医学とは別の方法で治療した方が良いものもある(日・米・仏) | 89 |
| 図 6-5 | 科学者に対するイメージ | |
| | <1> 科学者は人類のためになるよう努力している(日・米・仏) | 90 |
| | <2> 科学者は知識を豊富に持っているので危険な存在となっている(日・米・仏) | 90 |

| | |
|--|----|
| <3> 科学者は人の役に立ちたいというよりはむしろ自分達の好奇心を満たすために 研究している(日・仏) | 91 |
| 図 6-6 科学技術の発達はプラス面が多いか、マイナス面が多いか(日・米) | 92 |
| 図 6-7 科学技術の発達は我々の生活を急激に変化させ過ぎる(日・米・仏) | 92 |
| 図 6-8 科学技術の発達は人間の生活を向上させたか(日・米・仏) | 93 |
| 図 6-9 科学技術の発達は何をもたらすか(日・米・仏) | 94 |
| 図 6-10 コンピュータの保有状況、使用状況(日・米) | |
| <1> コンピュータを持っているか | 95 |
| <2> 仕事でコンピュータを使っているか | 95 |
| 図 6-11 ロボットやコンピュータの普及に対する意識(日・米・仏・英) | 96 |
| 表 6-1 経済発展と環境や自然資源の保護(日・EC 諸国) | 97 |
| 表 6-2 野生の動植物の種類の減少(日・EC 諸国) | 98 |

| | |
|---|-----|
| 表 6-3 自然資源の減少(日・EC 諸国) | 99 |
| 表 6-4 二酸化炭素の増加による気象変動(日・EC 諸国) | 100 |
| 図 6-12 経済の発達と環境や自然の保護について(日・米・英・西独) | 101 |
| 図 6-13 日頃の生活の中で、環境や自然を壊さないように、どの程度注意しているか (日・米・英・西独・仏) | 102 |

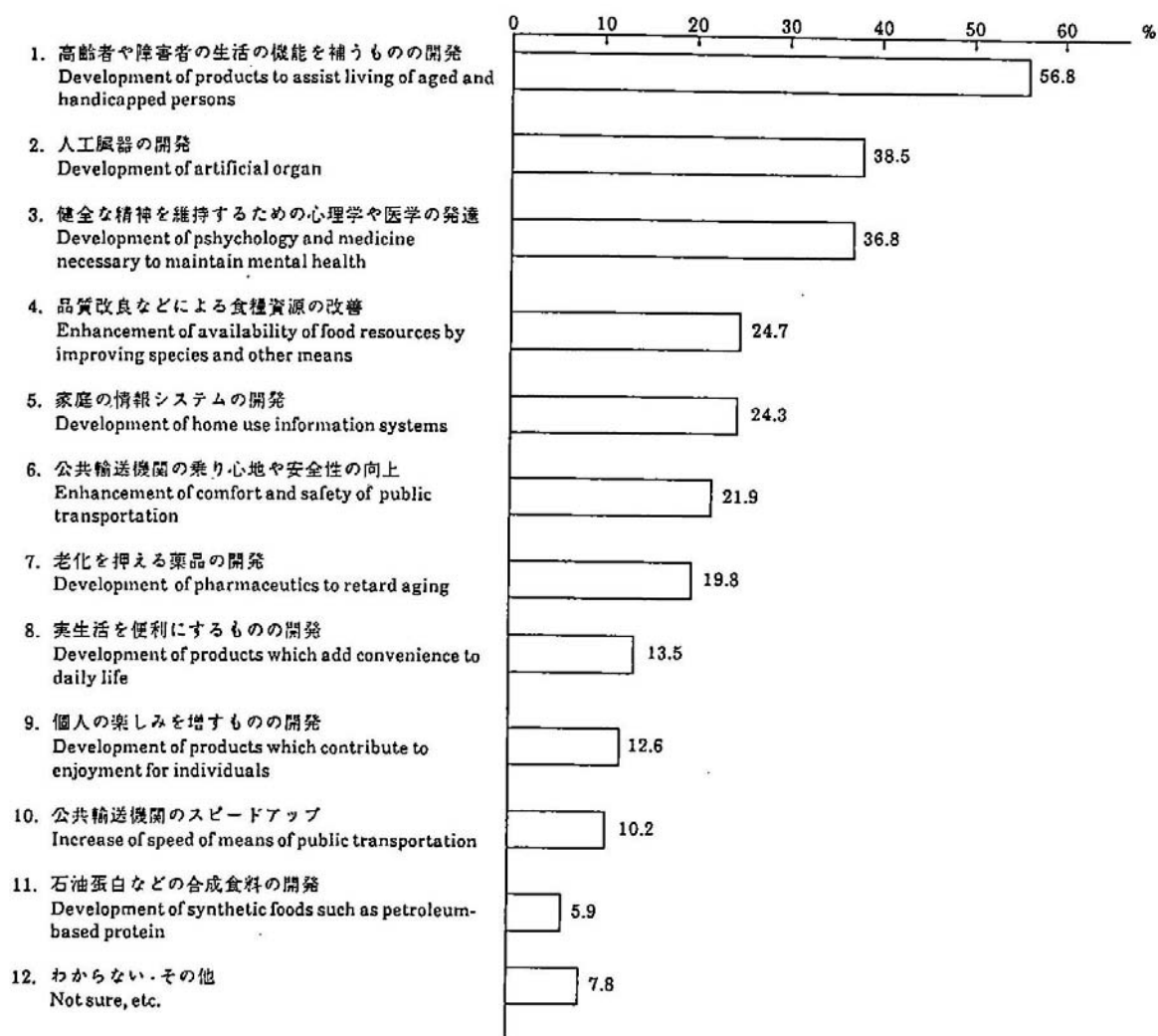
図1-1 科学技術の発達が生活にもたらしたもの



(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(1987年3月調査)

(Source) Opinion Survey on Science, Technology and Society (Mar. 1987)

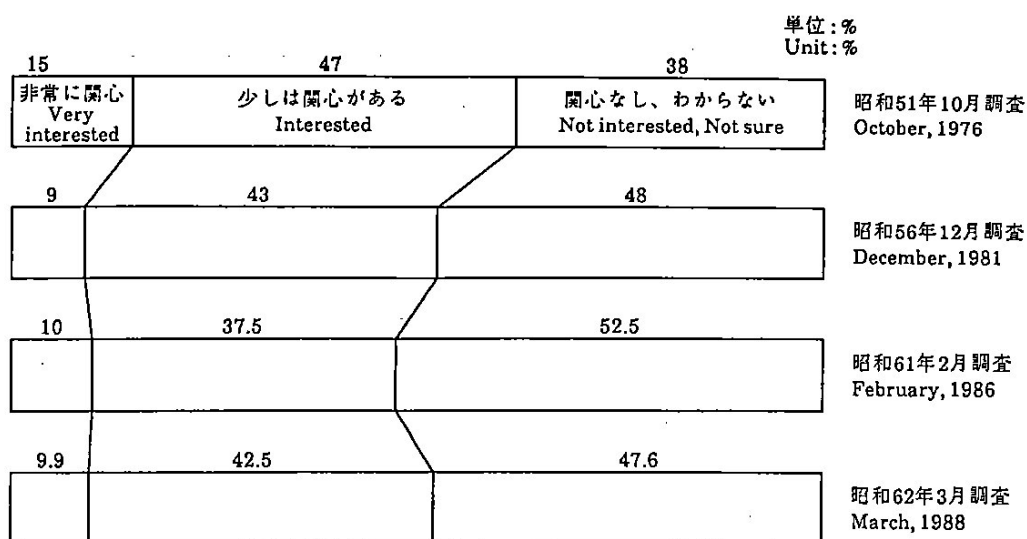
図1-2 今後特に発展すべき科学技術の分野(複数回答)



(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(1987年3月調査)

(Source) Opinion Survey on Science, Technology and Society (Mar. 1987)

図1-3 科学技術への関心の変化



(出典) 「科学技術及び原子力に関する世論調査」(1976年10月調査)

「科学技術に関する世論調査」(1981年12月調査)

「科学技術に対する関心に関する世論調査」(1986年2月調査)

「科学技術と社会に関する世論調査」(1987年3月調査)

(Source) Opinion Survey on Science, Technology and Nuclear power (Oct. 1976)

Opinion Survey on Science and Technology (Dec. 1981)

Opinion Survey on Understanding of Science and Technology (Feb. 1986)

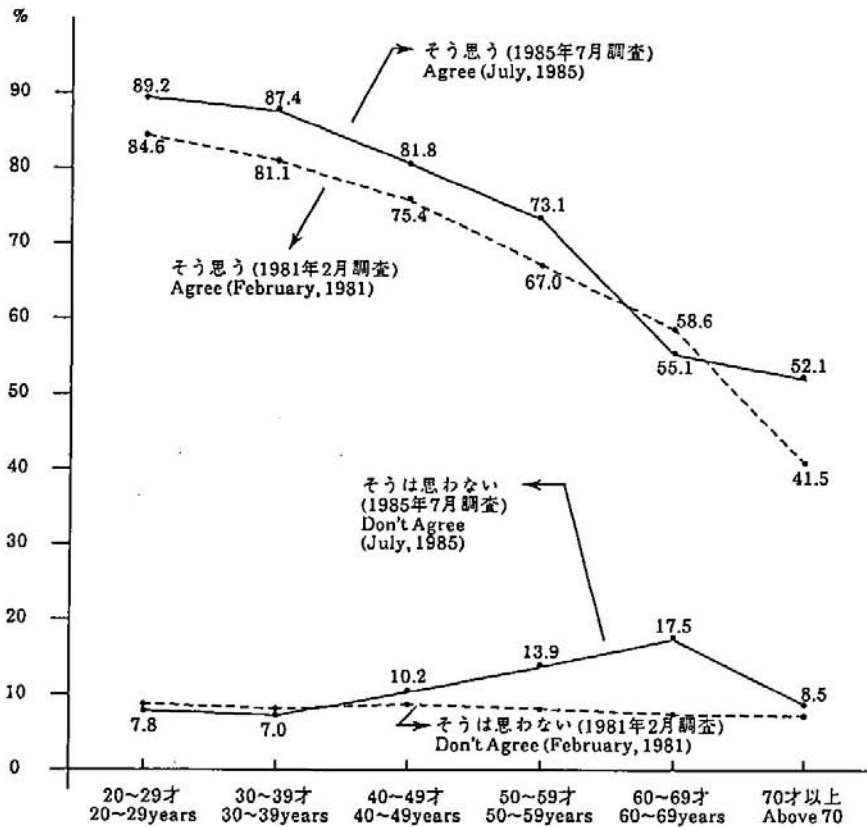
Opinion Survey on Science, Technology and Society (Mar. 1987)

図2-1 現代社会は情報社会だと思うか

(1) 平均 Average

| | | | | |
|-----------------------------|---------------------|-------|-------|----------------------------|
| 1981年2月調査 February, 1981 | そう思う Agree | 73.7% | 8.0% | わからない Not sure 18.3% |
| | そう思う Strongly agree | 39.2% | | |
| そうは思わない Do not agree | | | | |
| 1985年7月調査 July, 1985 | そう思う Agree | 76.7% | 10.8% | わからない Not sure 12.5% |
| | そう思う Strongly agree | 42.0% | | |
| そうは思わない Do not agree | | | | |

(2) 年齢階層別 Age distribution



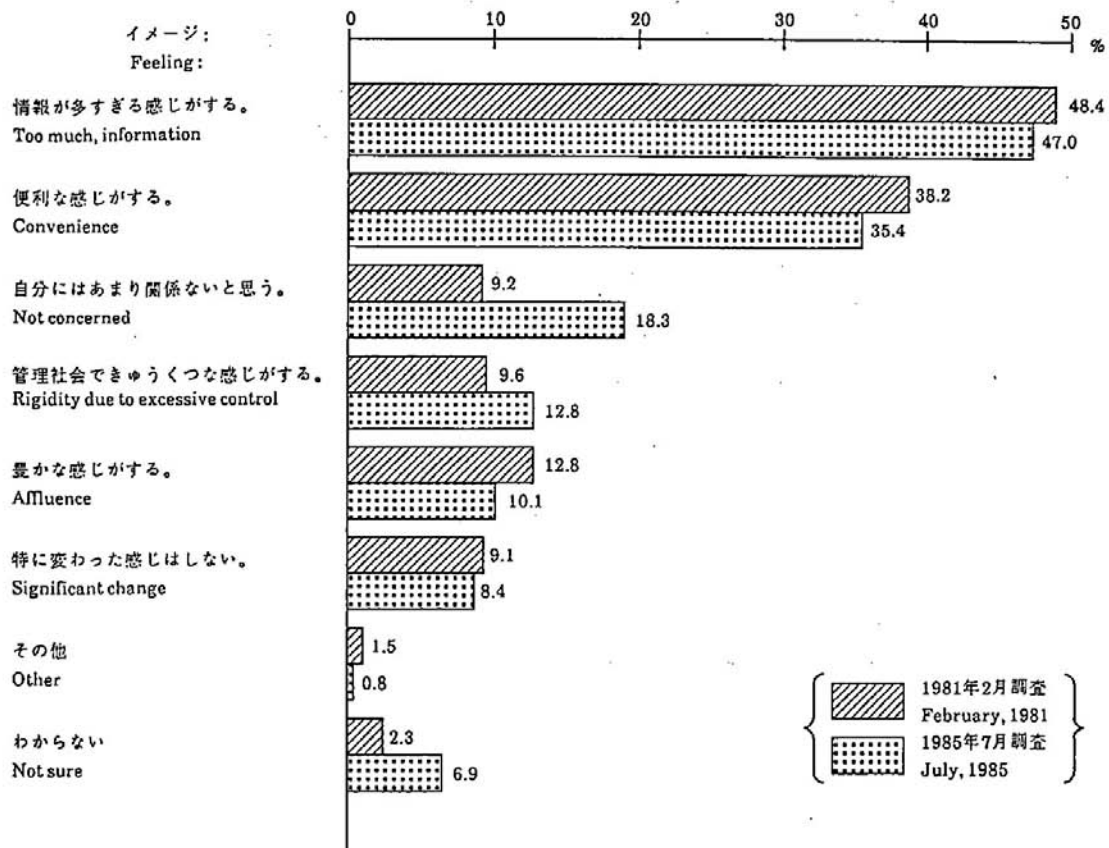
(備考) 「情報化社会」という言葉を見聞きしたことのある者に対する質問への回答比率である。

(Note) This shows distribution of answers by age groups of persons who said they knew the term "information (Joho-ka) society".

(出典) 「プライバシー保護に関する世論調査」(1981年2月調査)
「個人情報の保護に関する世論調査」(1985年7月調査)

(Source) Opinion Survey on Privacy protection (Feb. 1981)
Opinion Survey on protection of personal information (Jul. 1985)

図2-2 情報化社会のイメージ(複数回答)



(備考) 「現代は情報化社会と思うか」という質問に「分からない」と答えた人を除いている。

(Note) Responses to a question "do you agree that we live in information (Joho-ka) society", excluding those who said they didn't know.

(出典) 「プライバシー保護に関する世論調査」(1981年2月調査)

「個人情報の保護に関する世論調査」(1985年7月調査)

(Source) Opinion Survey on Privacy Protection (Feb. 1981)

Opinion Survey on Protection of personal Information (Jul. 1985)

表2-1 情報化社会に期待すること(年齢別)

単位：%

| | 全体 | <男性計> | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60歳以上 | <女性計> | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60歳以上 |
|-----------------------|-------|-------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|-------|
| number of respondents | 1,052 | 509 | 146 | 107 | 102 | 85 | 69 | 543 | 124 | 141 | 111 | 101 | 66 |
| 正確な情報が多く得られる | 43.3 | 47.5 | 43.8 | 55.1 | 52.9 | 49.4 | 33.3 | 39.4 | 45.2 | 44.7 | 40.5 | 28.7 | 31.8 |
| 情報が迅速に得られる | 44.3 | 49.9 | 58.9 | 58.9 | 51.0 | 35.3 | 33.3 | 39.0 | 53.2 | 46.8 | 36.9 | 27.7 | 19.7 |
| 全体として経費が安くなる | 19.3 | 24.4 | 19.2 | 29.9 | 25.5 | 20.0 | 30.4 | 14.5 | 15.3 | 14.2 | 19.8 | 11.9 | 9.1 |
| 自由時間がふえる | 14.7 | 15.5 | 23.3 | 14.0 | 12.7 | 10.6 | 11.6 | 14.0 | 21.0 | 16.3 | 13.5 | 11.9 | - |
| 教養が高くなる機会が増す | 26.6 | 28.9 | 24.0 | 34.6 | 31.4 | 31.8 | 23.2 | 24.5 | 29.0 | 26.2 | 24.3 | 21.8 | 16.7 |
| 障害者等への行政サービス | 35.8 | 30.8 | 30.1 | 35.5 | 27.5 | 29.4 | 31.9 | 40.5 | 38.7 | 44.7 | 45.0 | 33.7 | 37.9 |
| 行政に多くの意見が反映 | 15.7 | 17.5 | 14.4 | 15.0 | 14.7 | 24.7 | 23.2 | 14.0 | 12.1 | 17.7 | 10.8 | 16.8 | 10.6 |
| 高齢者や障害者の社会参加が進む | 23.5 | 19.6 | 15.8 | 13.1 | 22.5 | 21.2 | 31.9 | 27.1 | 24.2 | 28.4 | 18.9 | 27.7 | 42.4 |
| 女性の社会参加が活発に | 17.0 | 13.4 | 6.8 | 17.8 | 16.7 | 11.8 | 17.4 | 20.4 | 23.4 | 18.4 | 23.4 | 20.8 | 13.6 |
| 特にない | 11.5 | 9.2 | 10.3 | 3.7 | 8.8 | 11.8 | 13.0 | 13.6 | 4.8 | 5.0 | 14.4 | 23.8 | 31.8 |

(出典) 東京都情報連絡室「情報化社会とくらしに関する世論調査」(1985年)。

表2-2 情報化社会への不安(年齢別)

単位：%

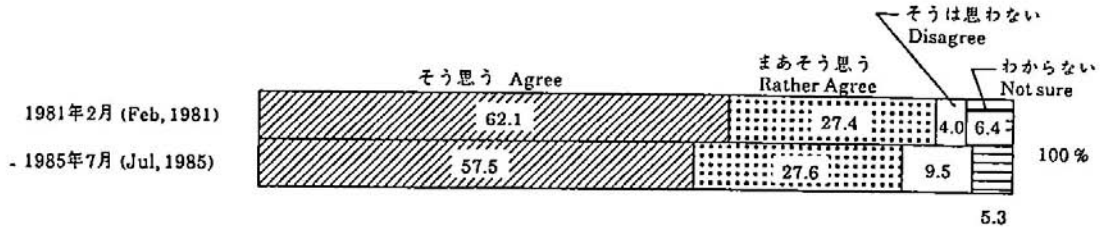
| | 全体 | <男性計> | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60歳以上 | <女性計> | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60歳以上 |
|-----------------------|-------|-------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|-------|------|-------|
| number of respondents | 1,052 | 509 | 146 | 107 | 102 | 85 | 69 | 543 | 124 | 141 | 111 | 101 | 66 |
| コンピュータミス | 56.7 | 59.1 | 58.2 | 58.9 | 60.8 | 63.5 | 53.6 | 54.3 | 49.2 | 63.8 | 56.8 | 52.5 | 42.4 |
| 必要な情報を探すのが困難 | 28.7 | 27.7 | 30.8 | 31.8 | 23.5 | 27.1 | 21.7 | 29.7 | 43.5 | 26.2 | 27.0 | 27.7 | 18.2 |
| 自分の情報が勝手に使われる | 32.6 | 36.0 | 34.2 | 44.9 | 41.2 | 31.8 | 23.2 | 29.5 | 28.2 | 34.8 | 30.6 | 26.7 | 22.7 |
| コンピュータ犯罪が増す | 37.2 | 36.5 | 37.7 | 32.7 | 33.3 | 37.6 | 43.5 | 37.8 | 42.7 | 38.3 | 44.1 | 31.7 | 25.8 |
| コンピュータ事故での混乱 | 19.0 | 24.0 | 28.8 | 27.1 | 28.4 | 16.5 | 11.6 | 14.4 | 15.3 | 17.0 | 15.3 | 9.9 | 12.1 |
| 社会から人情味がなくなる | 39.6 | 39.9 | 40.4 | 43.0 | 38.2 | 38.8 | 37.7 | 39.4 | 42.7 | 48.9 | 32.4 | 35.6 | 30.3 |
| 世の中の動きが速すぎる | 9.9 | 8.8 | 4.8 | 9.3 | 9.8 | 7.1 | 17.4 | 10.9 | 10.5 | 11.3 | 9.0 | 12.9 | 10.6 |
| 経済的負担がふえる | 9.5 | 8.1 | 6.8 | 9.3 | 8.8 | 10.6 | 4.3 | 10.9 | 10.5 | 9.9 | 9.9 | 12.9 | 12.1 |
| 高齢者等がくらしにくい | 9.3 | 7.9 | 3.4 | 6.5 | 5.9 | 8.2 | 21.7 | 10.7 | 8.9 | 9.9 | 10.8 | 10.9 | 15.2 |
| 労働問題が深刻になる | 16.8 | 15.9 | 14.4 | 23.4 | 13.7 | 14.1 | 13.0 | 17.7 | 18.5 | 17.7 | 118.9 | 18.8 | 12.1 |
| 特にない | 7.9 | 6.3 | 6.8 | 1.9 | 5.9 | 7.1 | 11.6 | 9.4 | 4.0 | 3.5 | 6.3 | 15.8 | 27.3 |

(出典) 東京都情報連絡室「情報化社会とくらしに関する世論調査」(1985年)。

図2-3 コンピュータについてどう思うか

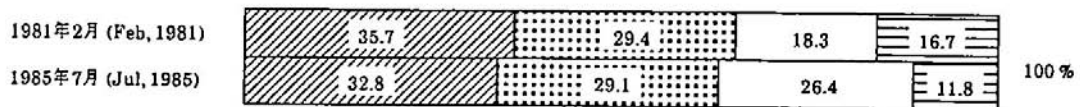
㉑ コンピュータのおかげで世の中はずい分便利になった。

Computers have greatly contributed to convenience in our life.



㉒ コンピュータは必ずしも個人の利益に役立つとは限らない。

Computers do not necessarily serve the interests of individuals.



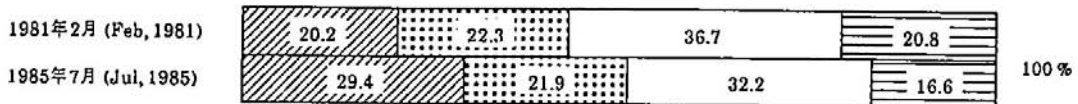
㉓ コンピュータによって利害関係が生ずるのは、それを使う人次第だ。

Whether computers create or not conflict of interests depends on who are using them.



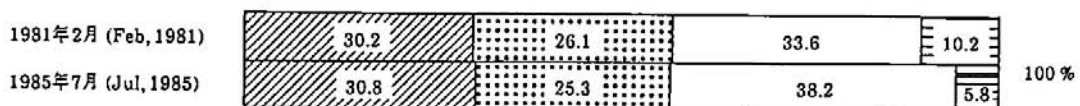
㉔ コンピュータの普及によって個人の私生活が侵される危険が増えた。

Proliferation of computers has increased the risks of infringement of privacy.



㉕ コンピュータといっても、なんとなくなじめない。

We so often hear about computers, but they don't look friendly to us.



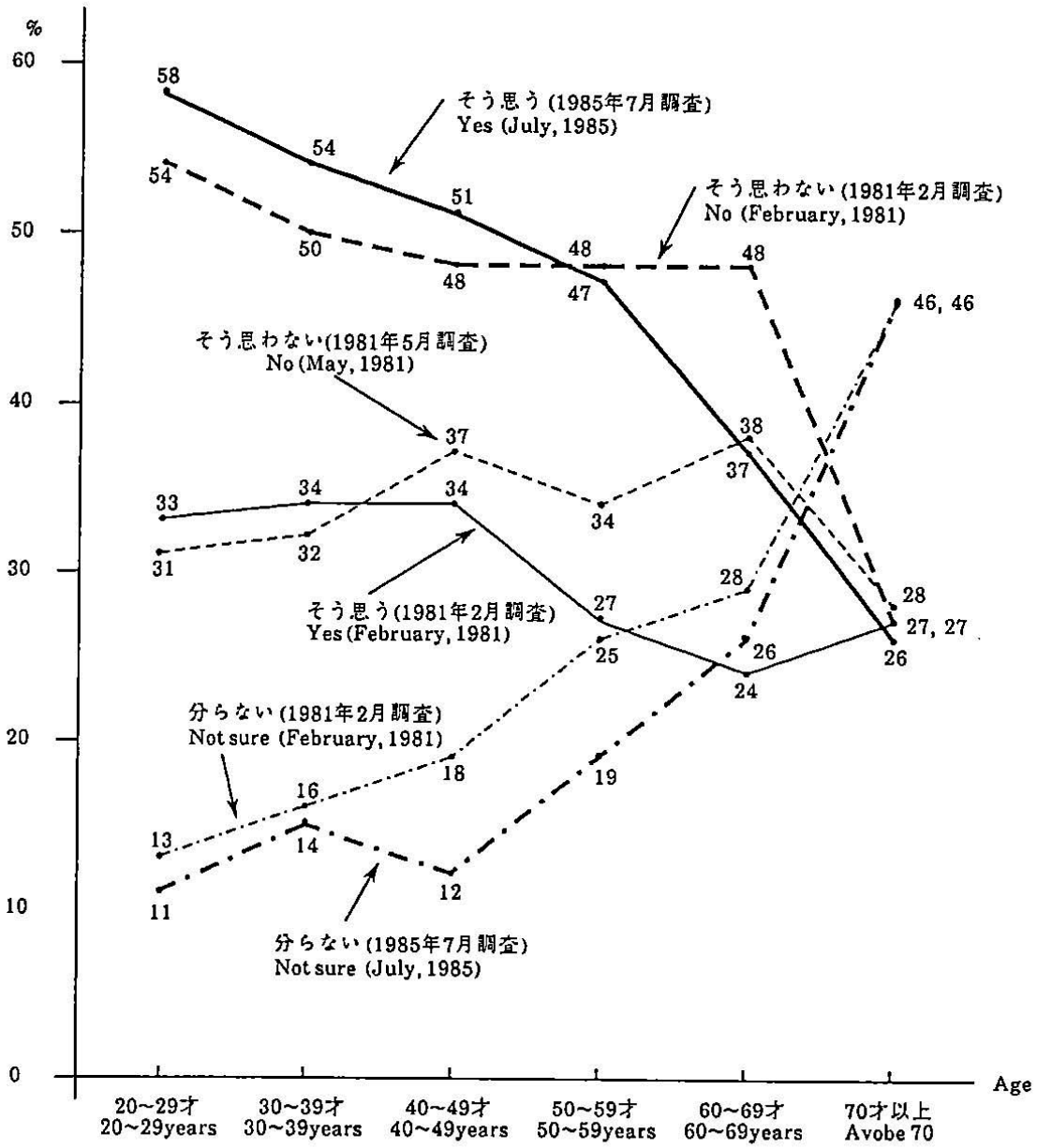
(出典) 「プライバシー保護に関する世論調査」(1981年2月調査)

「個人情報の保護に関する世論調査」(1985年7月調査)

(Source) Opinion Survey on Privacy Protection (Feb. 1981)

Opinion Survey on Protection of Personal Information (Jul. 1985)

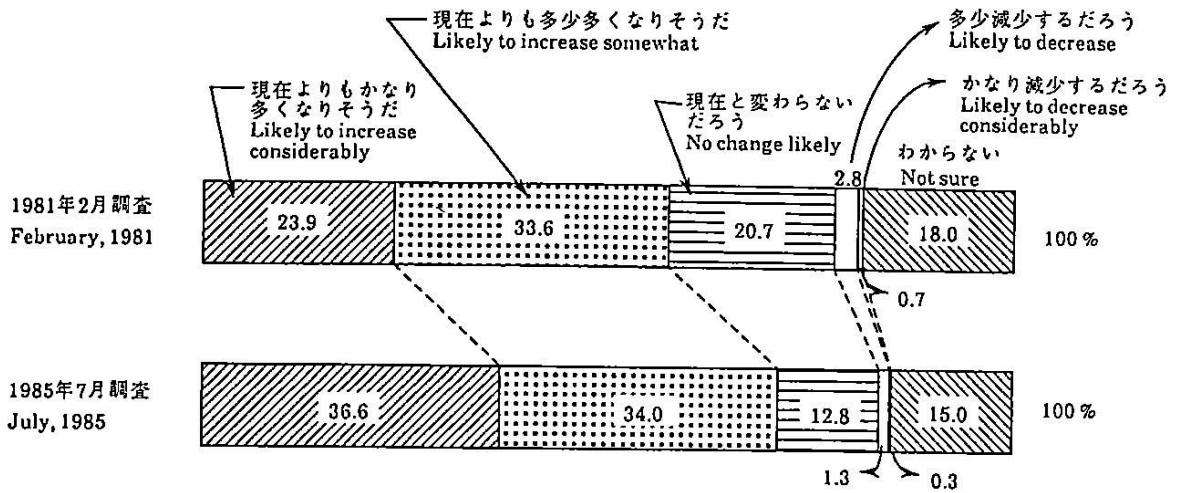
図2-4 プライバシーの侵害は増えたと思うか(年齢別)



(出典) 「プライバシー保護に関する世論調査」(1981年2月調査)
 「個人情報保護に関する世論調査」(1985年7月調査)

(Source) Opinion Survey on Privacy Protection (Feb. 1981)
 Opinion Survey on Protection of Personal Information (Jul. 1985)

図2-5 プライバシー問題発生の見通し



(出典) 「プライバシー保護に関する世論調査」(1981年2月調査)
 「個人情報の保護に関する世論調査」(1985年7月調査)

(Source) Opinion Survey on Privacy Protection (Feb. 1981)
 Opinion Survey on Protection of Personal Information (Jul. 1985)

表3-1 「今後、どの発電が電力の主力となるか」への回答の推移

| 種別 | 調査時点 | | | | | | | |
|----------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|------|
| | 50/10 | 51/10 | 53/2 | 55/2 | 55/11 | 56/11 | 59/3 | 62/8 |
| 原子力発電 | 48.4 | 49.1 | 38.1 | 32.5 | 46.6 | 49.8 | 50.9 | 60.6 |
| 太陽光(熱)発電 | 8.4 | 16.9 | 26.3 | 27.7 | 18.2 | 10.8 | 18.3 | 10.7 |
| 水力発電 | 4.9 | 5.5 | 5.2 | 7.1 | 6.0 | 4.6 | 6.4 | 4.0 |
| 火力発電 | 7.9 | 4.4 | 4.5 | 12.1 | 12.5 | 14.5 | 9.9 | 9.3 |
| 地熱発電 | 1.1 | 1.8 | 1.9 | 1.4 | 0.9 | 0.2 | 0.8 | 0.5 |
| その他 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| わからない | 29.1 | 22.2 | 23.8 | 18.9 | 15.6 | 20.0 | 13.5 | 14.8 |

- (出典) 「原子力発電に関する世論調査」(1975年10月調査)
「科学技術及び原子力に関する世論調査」(1976年10月調査)
「省エネルギー・省資源に関する世論調査」(1978年2月調査)
「省エネルギー・省資源に関する世論調査」(1980年2月調査)
「省エネルギーに関する世論調査」(1980年11月調査)
「省エネルギーに関する世論調査」(1981年11月調査)
「原子力に関する世論調査」(1984年3月調査)
「原子力に関する世論調査」(1987年8月調査)

表3-2 「今後、エネルギーの節約などに努力したとしても、わが国のエネルギー消費は増加すると見込まれているが、これについてどう考えるか」への回答の推移

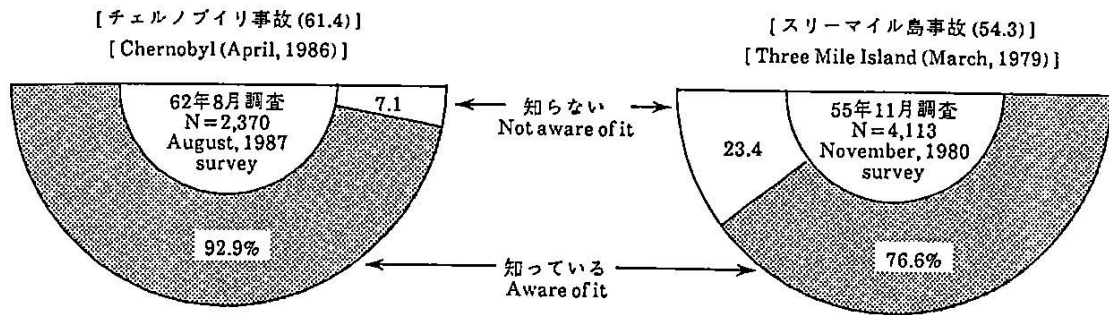
(%)

| 回答 | 調査時点 | | | |
|---|------|------|-------|-------|
| | 53/2 | 55/2 | 55/11 | 56/11 |
| 生活水準を切りつめても、エネルギー消費は増やすべきでない | 8.8 | 13.3 | 13.5 | 8.3 |
| 生活水準の向上に伴うエネルギー消費の増加はやむを得ないが、できるだけ増加はおさえるようにすべきである。 | —* | —* | —* | 39.5 |
| 節約に努めるとともに、足りないエネルギーは新たに開発すべきである。 | 54.2 | 55.8 | 54.9 | 32.5 |
| 必要なエネルギー源は新たに開発すべきである。 | 19.2 | 16.1 | 18.1 | 8.0 |
| その他 | 0.3 | 0.5 | 0.6 | 0.1 |
| わからない | 17.4 | 14.2 | 12.9 | 11.6 |

(注) *この時点では回答選択肢になかった。

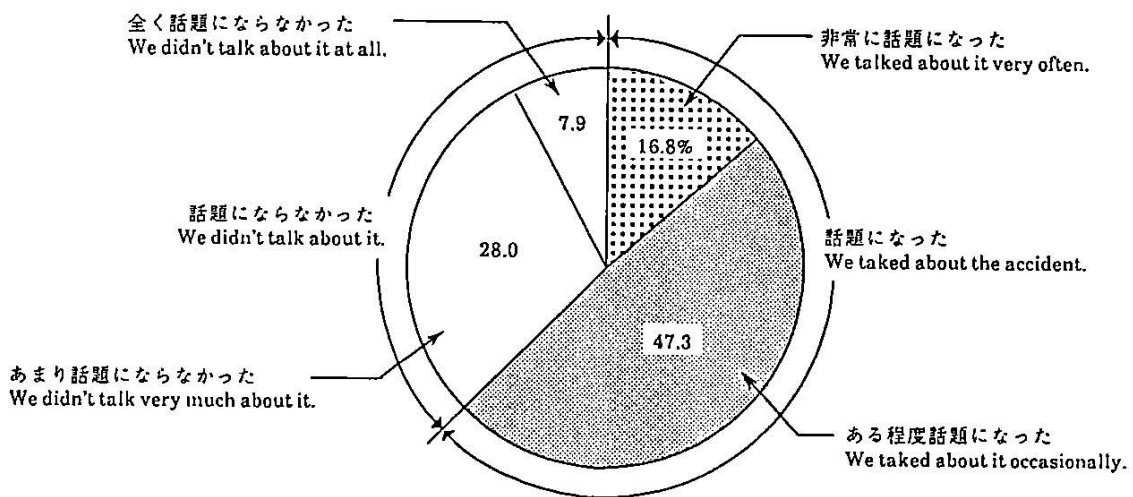
(出典) 「省エネルギー・省資源に関する世論調査」(1978年2月調査)
「省エネルギー・省資源に関する世論調査」(1980年2月調査)
「省エネルギーに関する世論調査」(1980年11月調査)
「省エネルギーに関する世論調査」(1981年11月調査)

図3-1 原子力発電所事故の周知



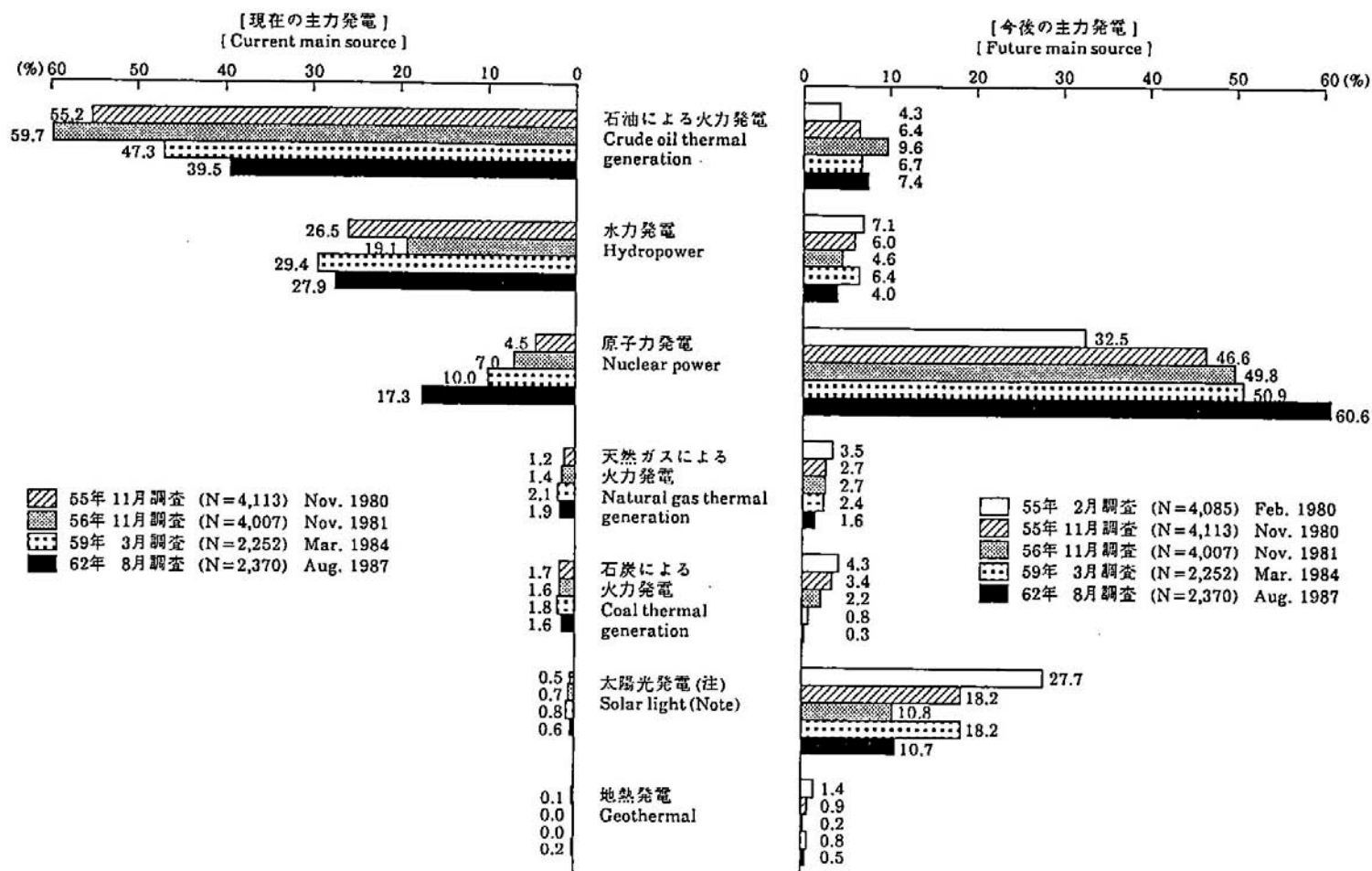
(出典) 「原子力に関する世論調査」(1987年8月調査)
 (Source) Opinion Survey on Nuclear Power (Aug. 1987)

図3-2 事故はどの程度話題になったか(事故を知っていると答えた者に)



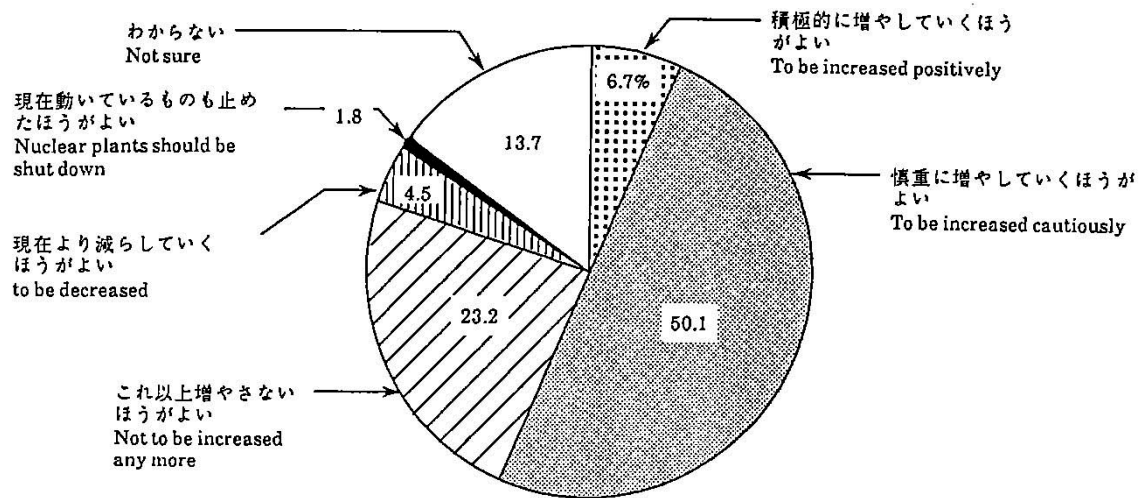
(出典) 「原子力に関する世論調査」(1987年8月調査)
 (Source) Opinion Survey on Nuclear Power (Aug. 1987)

図3-3 現在及び今後の主力発電



(注) 昭和55年2月、55年11月及び56年11月調査では「太陽熱発電」となっている。
 (Note) This category was given as "solar heat" generation in the surveys done in February and November, 1980 and in November, 1981.
 (出典) 「原子力に関する世論調査」(1987年8月調査)
 (Source) Opinion Survey on Nuclear Power (Aug. 1987)

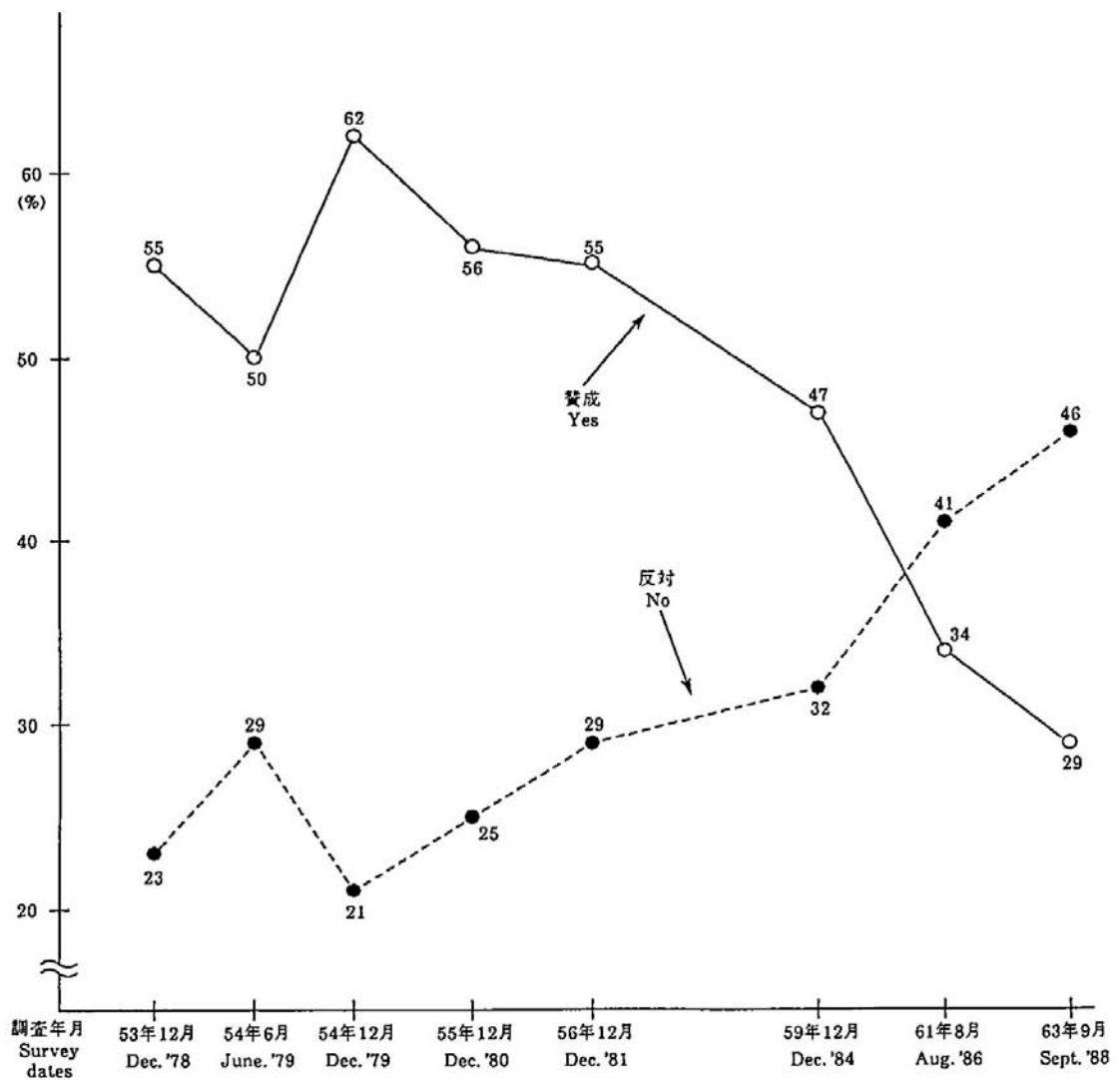
図3-4 原子力発電の今後の割合



(出典) 「原子力に関する世論調査」(1987年8月調査)

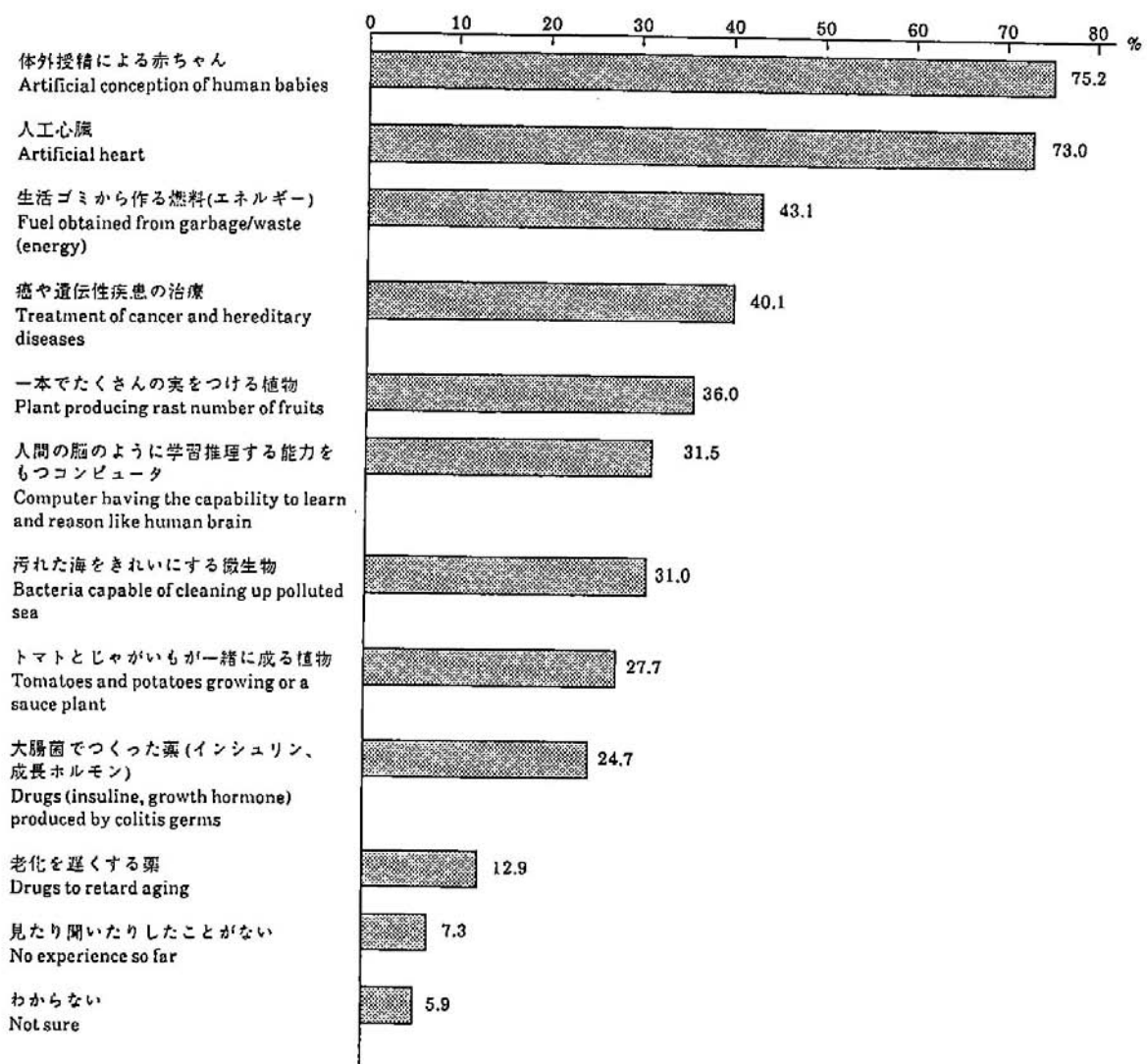
(Source) Opinion Survey on Nuclear Power (Aug. 1987)

図3-5 原子力発電の推進に関する賛否



(出典) 朝日新聞 1988年9月27日 朝刊
 (Source) Asahi Newspaper morning edition (1988. 9. 27)

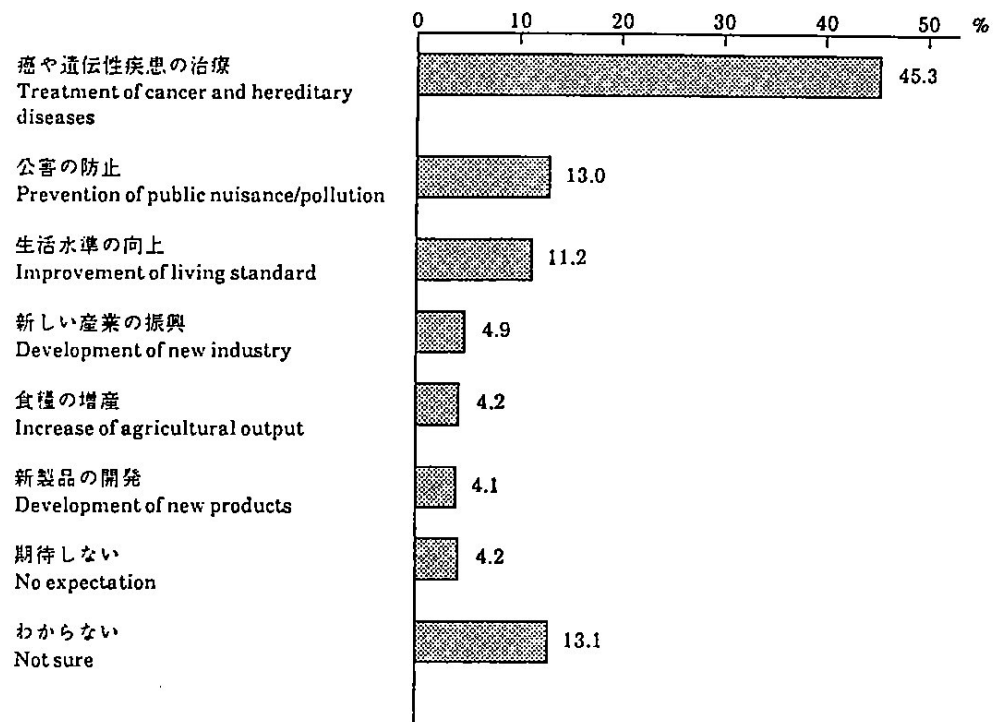
図4-1 成果についての見聞き(複数回答)



(出典) 「ライフサイエンス(生命科学)に関する世論調査」(1985年12月調査)

(Source) Opinion Survey on Life Science (Dec. 1985)

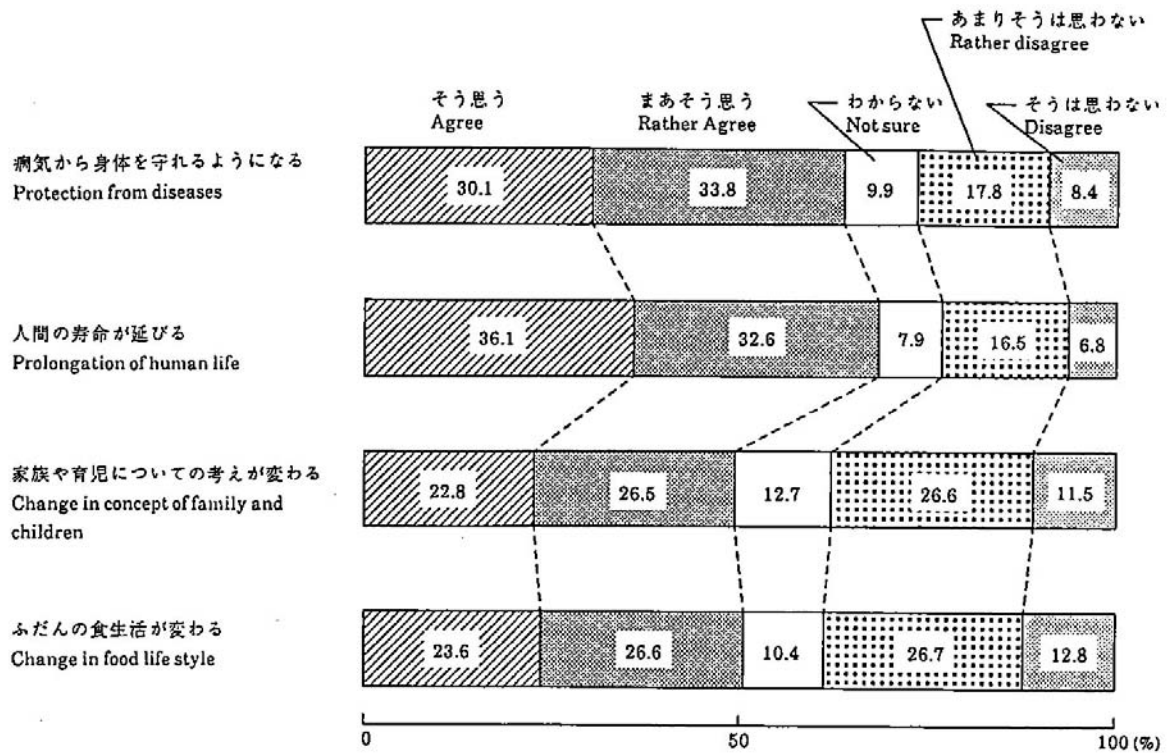
図4-2 ライフサイエンスの進歩に対する期待(複数回答)



(出典) 「ライフサイエンス(生命科学)に関する世論調査」(1985年12月調査)

(Source) Opinion Survey on Life Science (Dec. 1985)

図4-3 ライフサイエンスの成果による暮らしの変化



(出典) 「ライフサイエンス(生命科学)に関する世論調査」(1985年12月調査)

(Source) Opinion Survey on Life Science (Dec. 1985)

図4-4 医療面での関心の有無

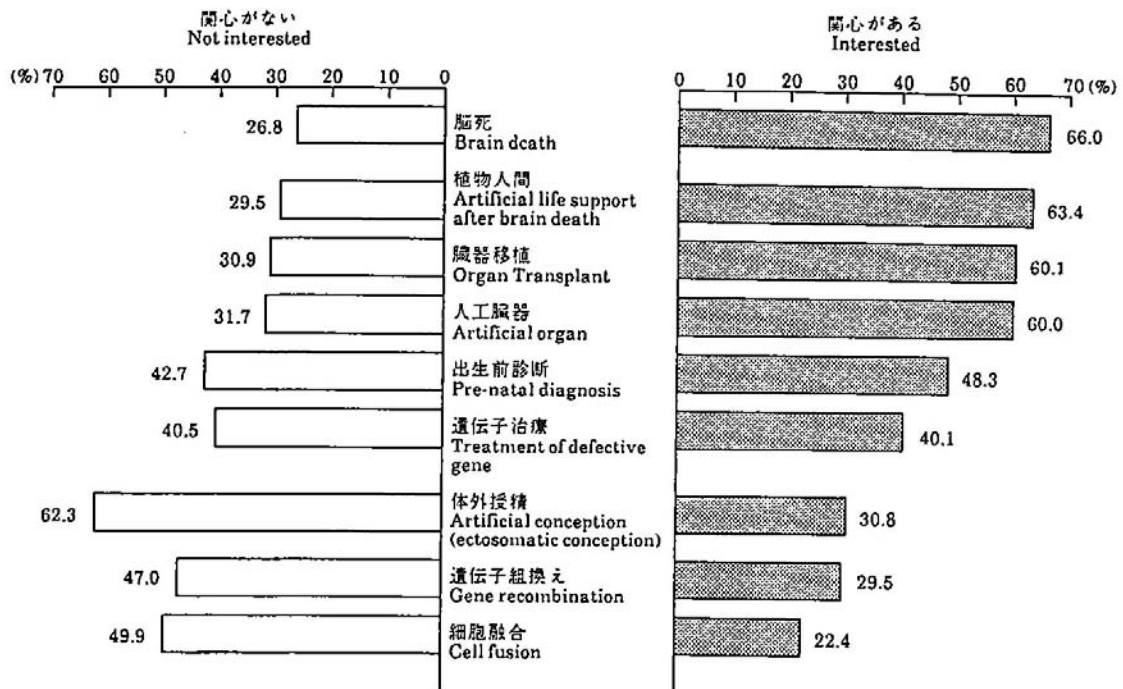
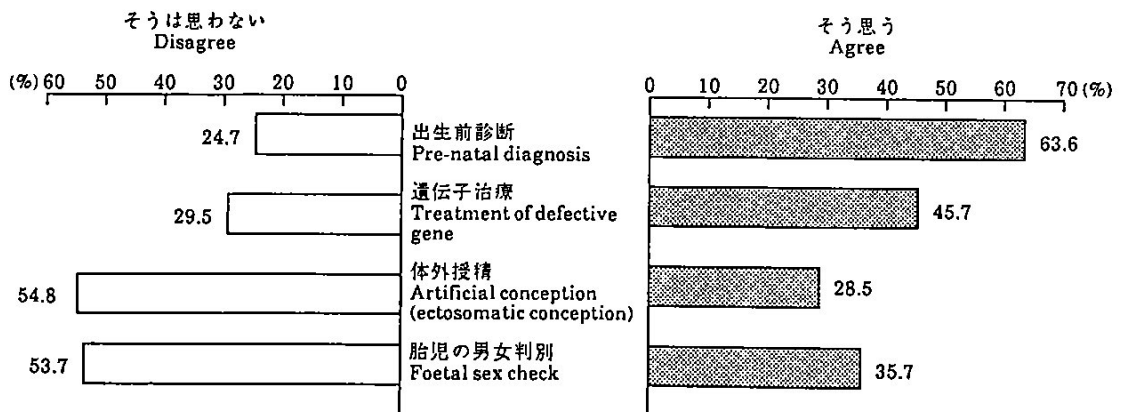


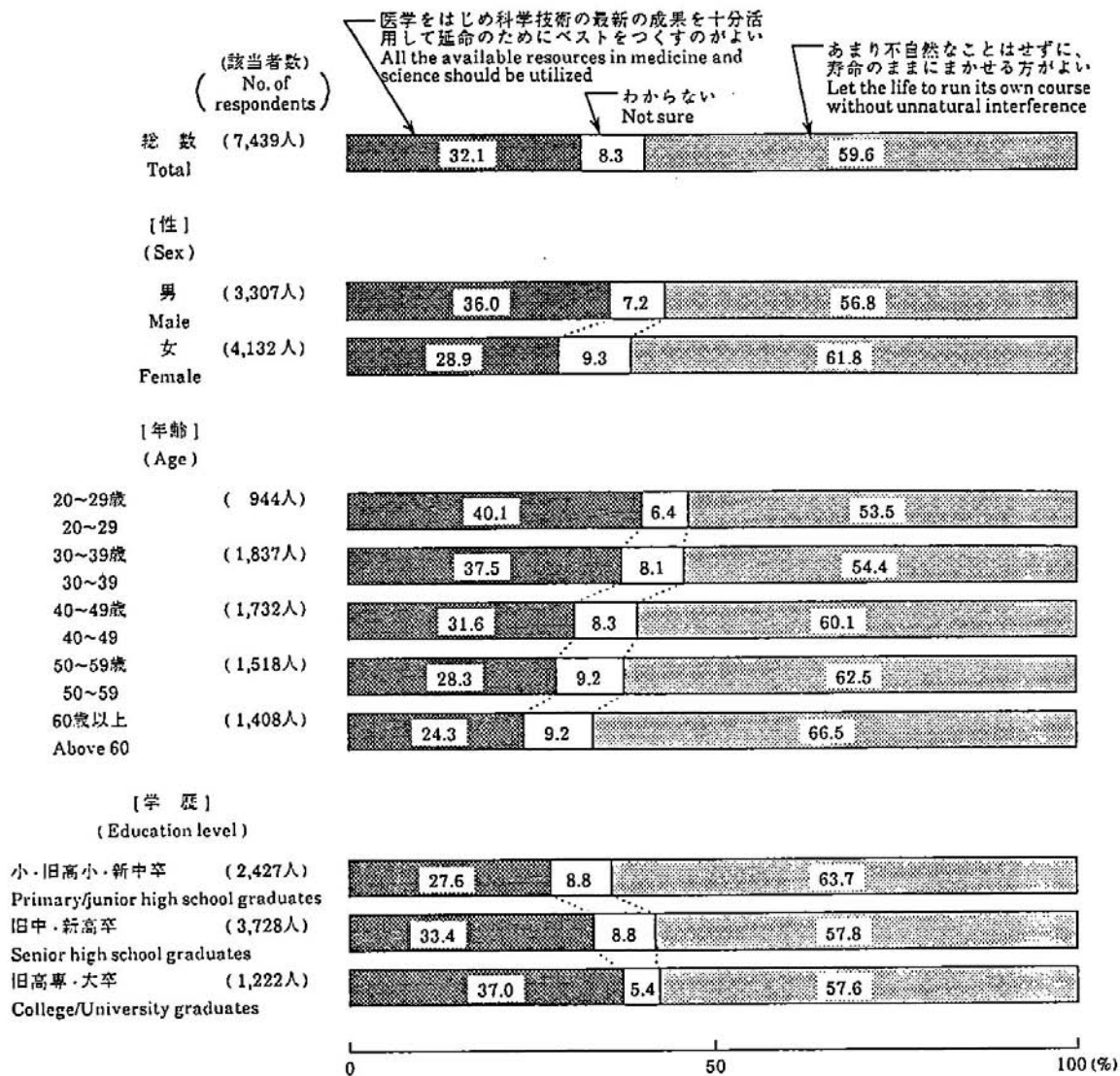
図4-5 人間に対して実施することの是非



(出典) 「ライフサイエンス (生命科学) に関する世論調査」(1985年12月調査)

(Source) Opinion Survey on Life Science (Dec. 1985)

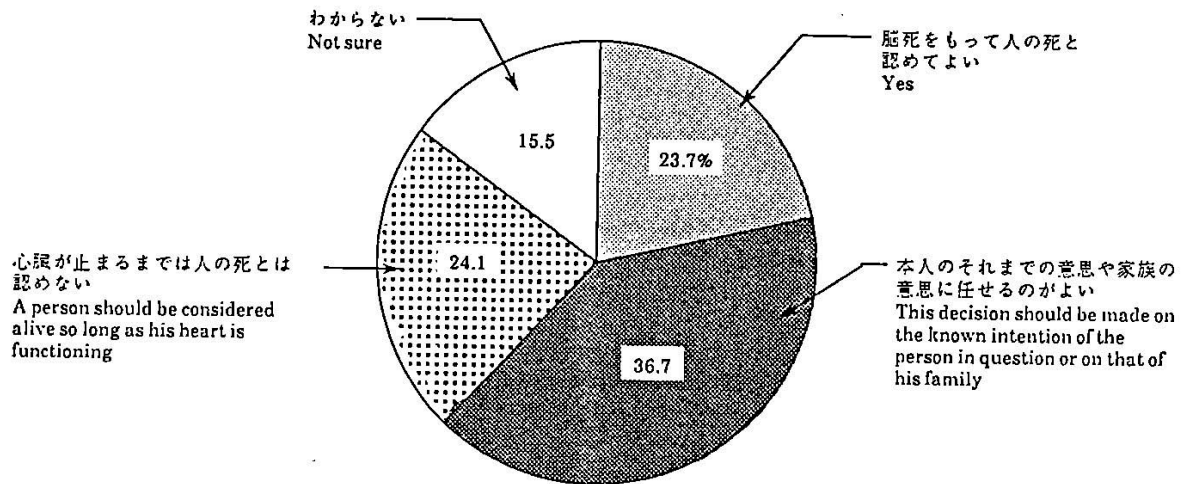
図4-6 延命に必要な医療を受けることの是非(自分自身の場合)



(出典) 「ライフサイエンス(生命科学)に関する世論調査」(1985年12月調査)

(Source) Opinion Survey on Life Science (Dec. 1985)

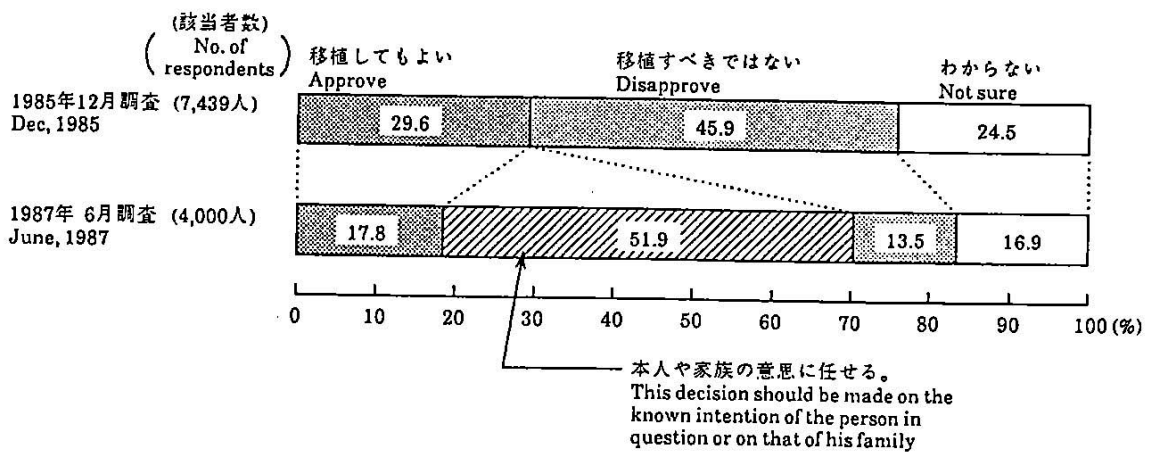
図4-7 脳死を死と認めてよいか



(出典) 「保険医療サービスに関する世論調査」(1987年6月調査)

(Source) Opinion Survey on Health and Medical Services, (Jun. 1987)

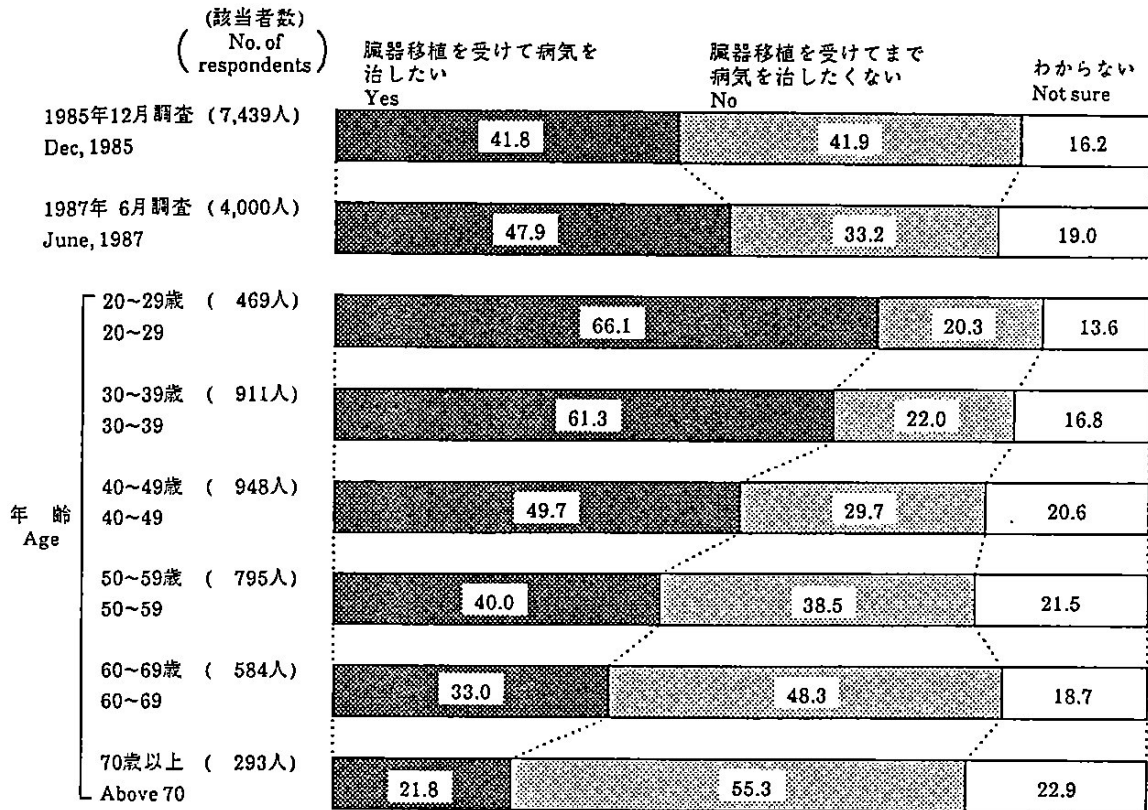
図4-8 脳死状態での臓器移植について



(出典) 「保険医療サービスに関する世論調査」(1987年6月調査)

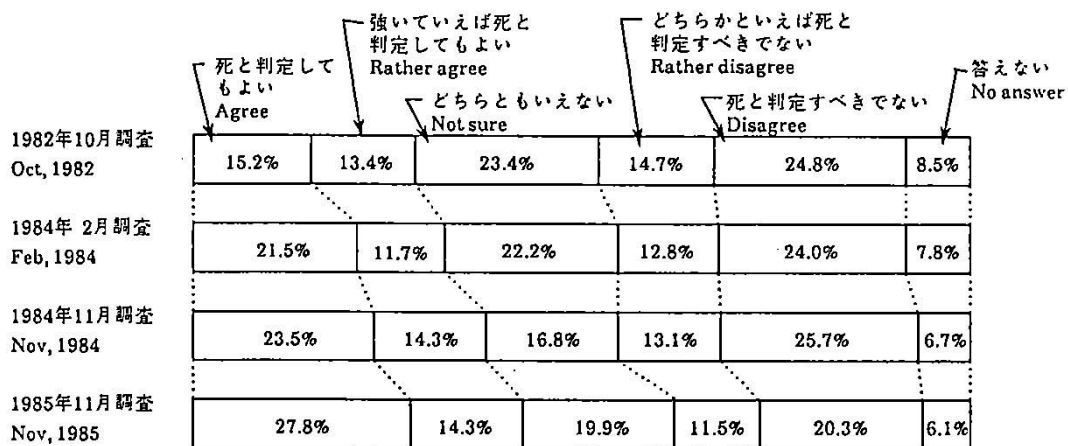
(Source) Opinion Survey on Health and Medical Services (Jun. 1987)

図4-9 臓器移植を受けなければならない場合



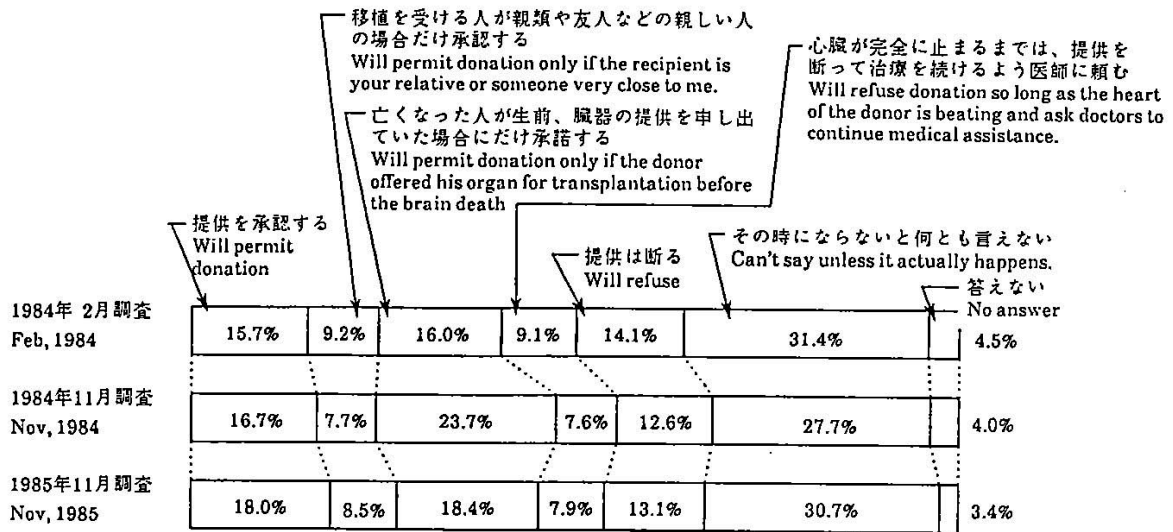
(出典) 「保険医療サービスに関する世論調査」(1987年6月調査)
(Source) Opinion Survey on Health and Medical services (Jun. 1987)

図4-10 脳死をもって死の判定とすることの是非



(出典) 読売全国世論調査(1982年10月, 1984年2月, 1984年11月, 1985年11月調査)
(Source) The Yomiuri Newspaper National Opinion Surveys (Oct. '82, Feb. '84, Nov. '84, Nov. '85)

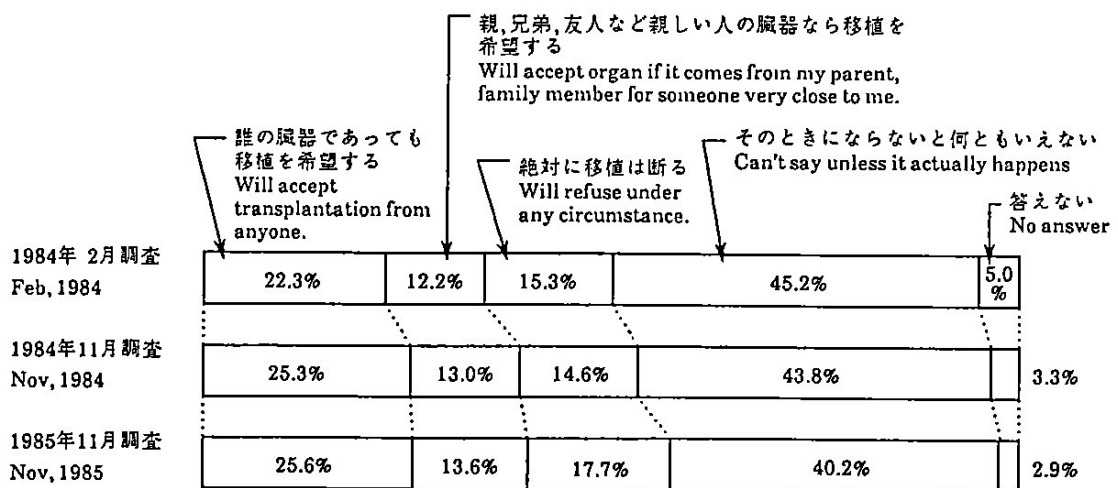
図4-11 近親者が脳死と判定された場合、臓器提供を認めるか



(出典) 読売全国世論調査 (1984年2月, 1984年11月, 1985年11月調査)

(Source) The Yomiuri Newspaper National Opinion Surveys (Feb. '84, Nov. '84, Nov. '85)

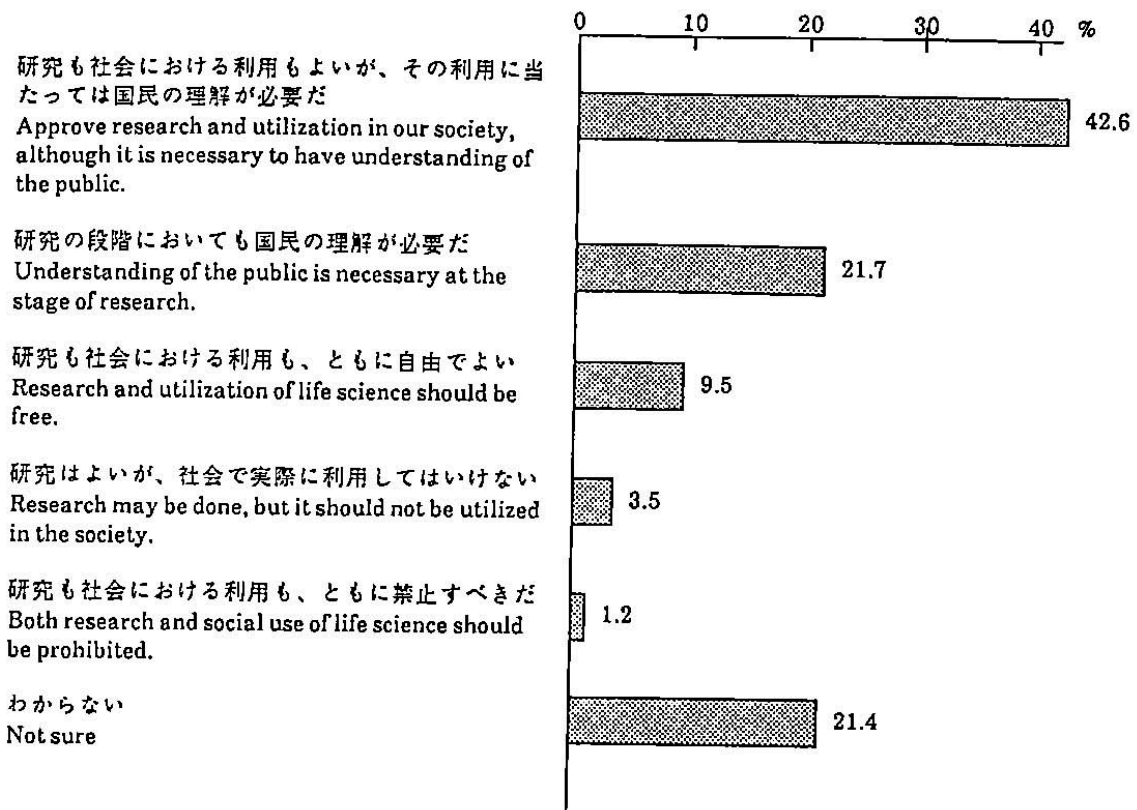
図4-12 自分が病気の場合、移植を希望するか



(出典) 読売全国世論調査 (1984年2月, 1984年11月, 1985年11月調査)

(Source) The Yomiuri Newspaper's National Opinion Surveys (Feb. '84, Nov. '84 and Nov. '85)

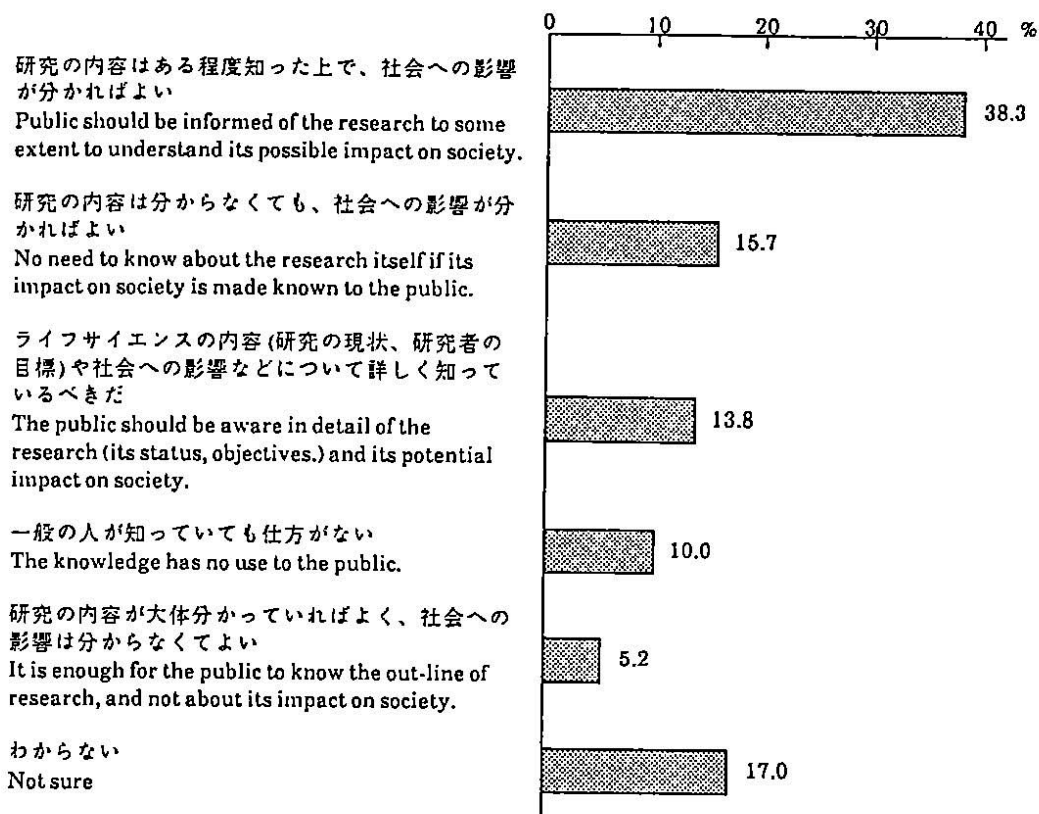
図4-13 ライフサイエンスの研究の在り方や社会における利用の是非



(出典) 「ライフサイエンス(生命科学)に関する世論調査」(1985年12月調査)

(Source) Opinion Survey concerning life science (December, 1985)

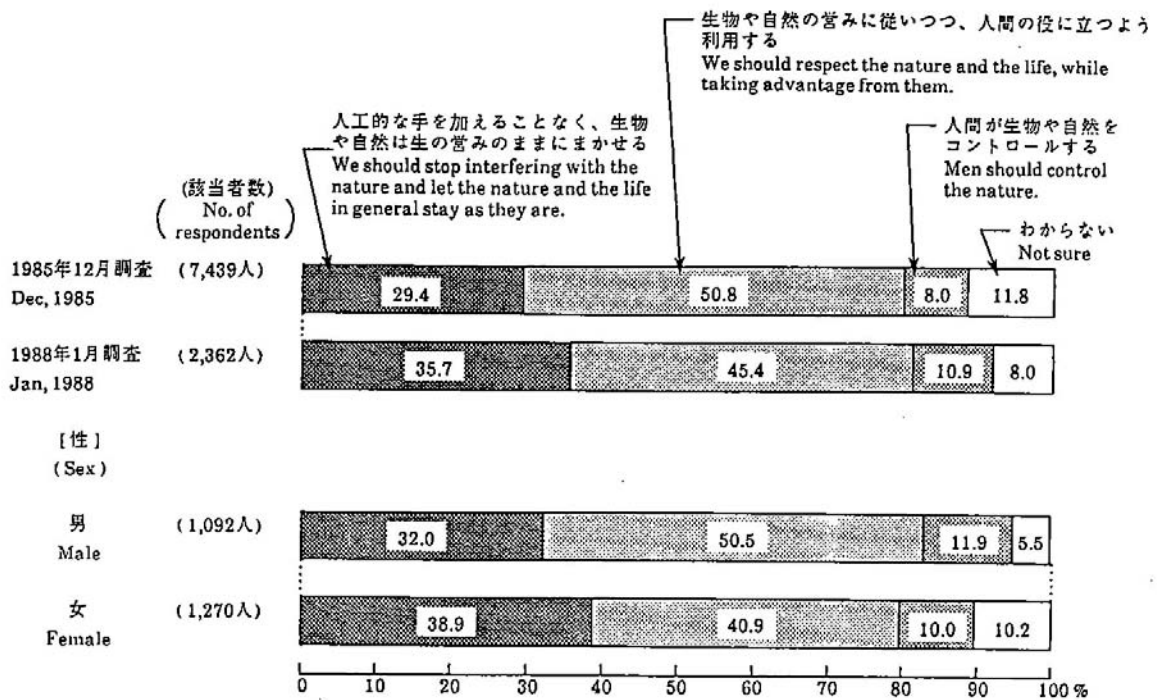
図4-14 一般の人がどこまで知るべきか



(出典) 「ライフサイエンス(生命科学)に関する世論調査」(1985年12月調査)

(Source) Opinion Survey concerning life science (December, 1985)

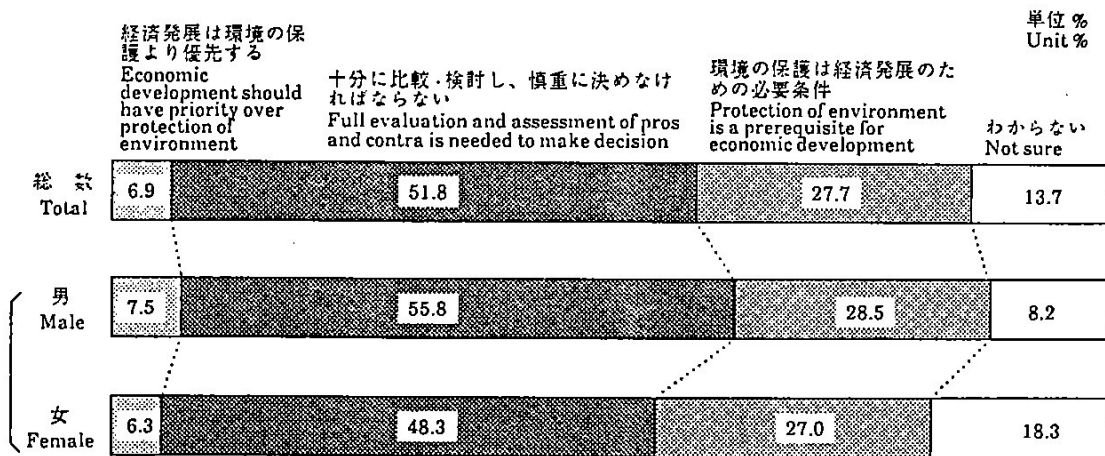
図5-1 自然と人間の関係



(出典) 「環境問題に関する世論調査」(1988年1月調査)
「ライフサイエンス(生命科学)に関する世論調査」(1985年12月調査)

(Source) Public opinion survey on environmental issues (January, 1988)
Opinion Survey concerning life science (December, 1985)

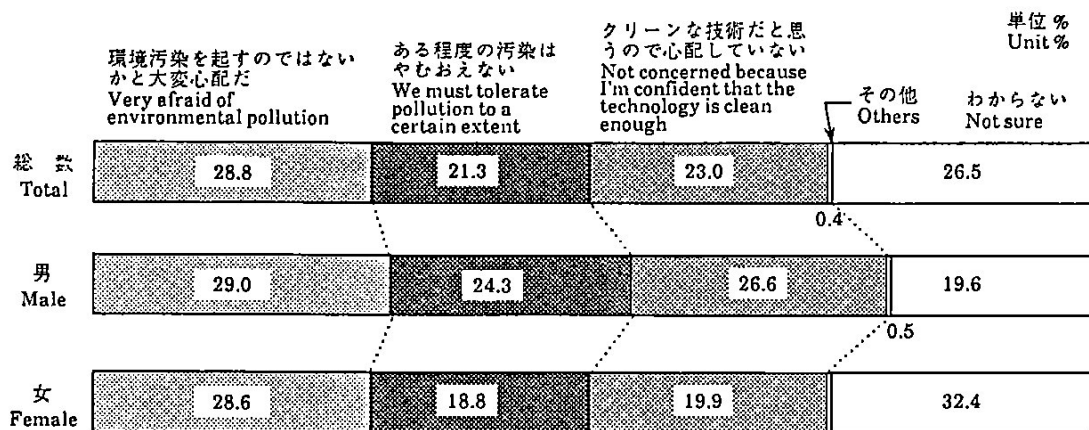
図5-2 経済発展と環境や自然資源の保護



(出典) 「環境問題に関する世論調査」(1988年1月調査)

(Source) Opinion Survey on environmental issues (Jan. 1988)

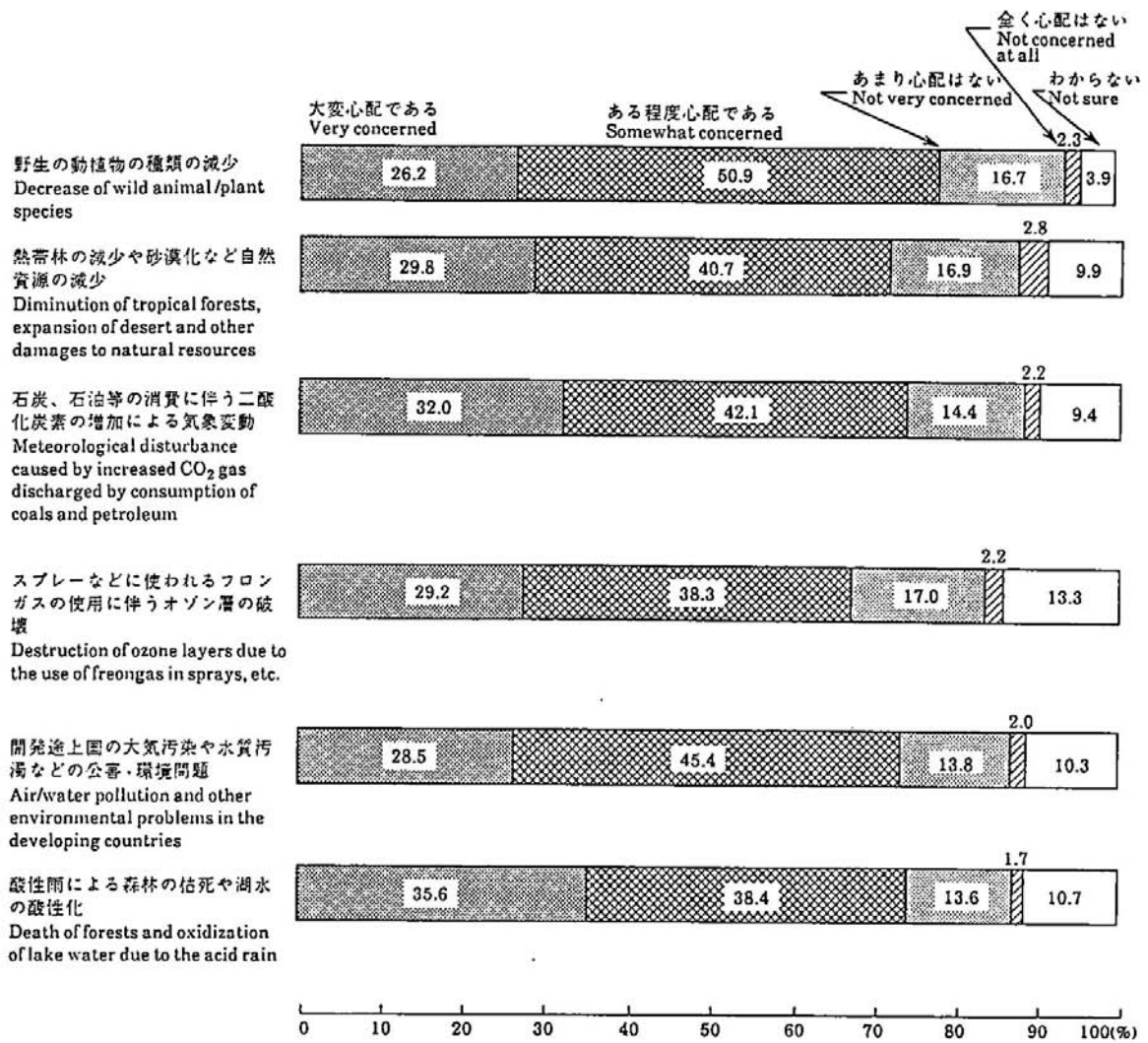
図5-3 技術の進歩にう環境問題



(出典) 「環境問題に関する世論調査」(1988年1月調査)

(Source) Opinion Survey on environmental issues (Jan. 1988)

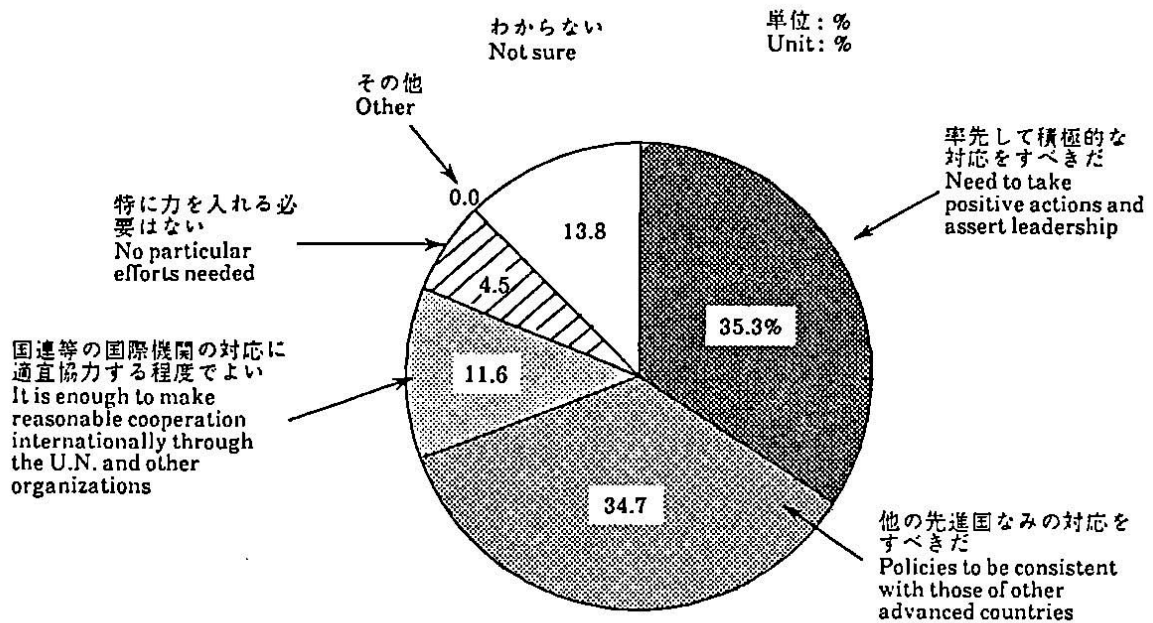
図5-4 心配する環境問題



(出典) 「環境問題に関する世論調査」(1988年1月調査)

(Source) Opinion Survey on environmental issues (Jan. 1988)

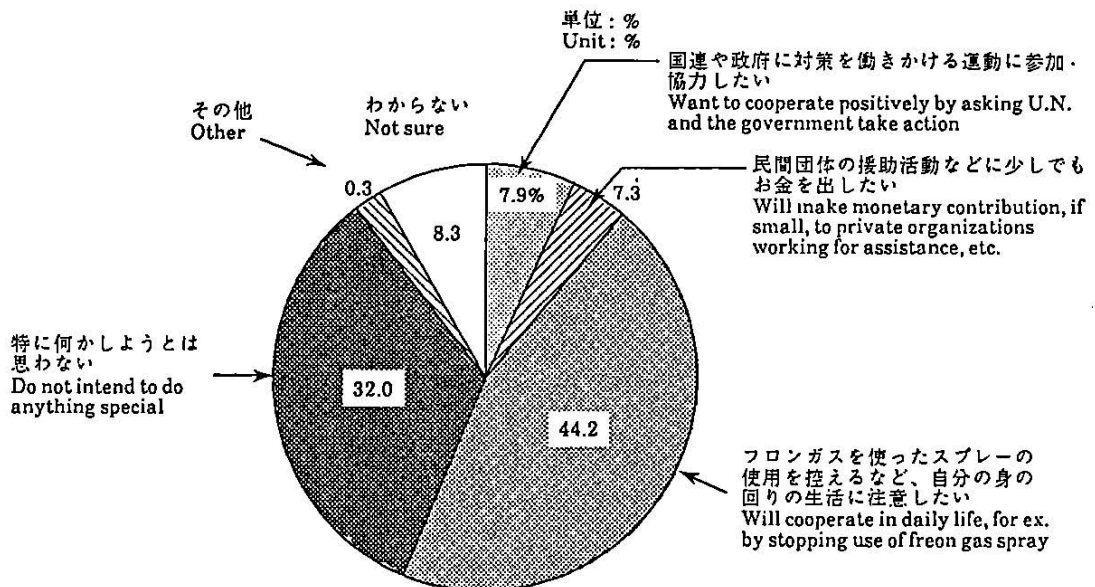
図5-5 地球的規模の環境問題への国としての対応



(出典) 「環境問題に関する世論調査」(1988年1月調査)

(Source) Opinion Survey on environmental issues (January, 1988)

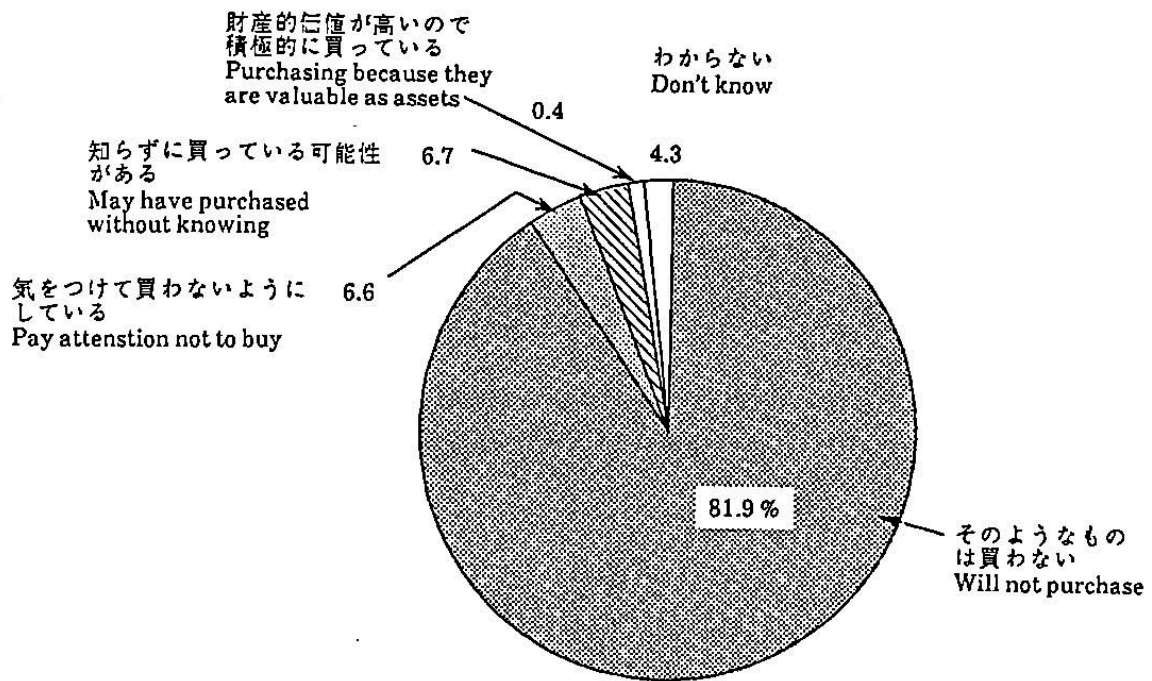
図5-6 地球的環境問題への個人的な協力



(出典) 「環境問題に関する世論調査」(1988年1月調査)

(Source) Opinion Survey on environmental issues (January, 1988)

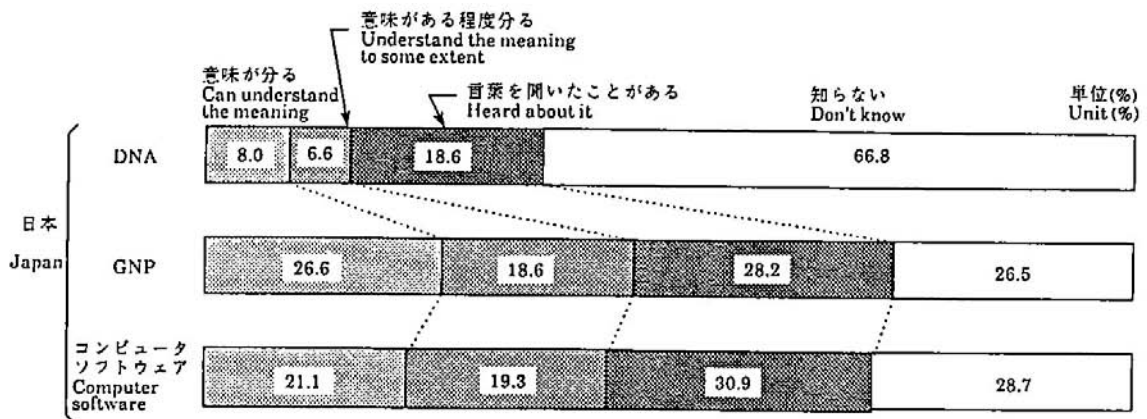
図5-7 取引が規制された野生生物の購入



(出 典) 「環境問題に関する世論調査」(1988年1月調査)

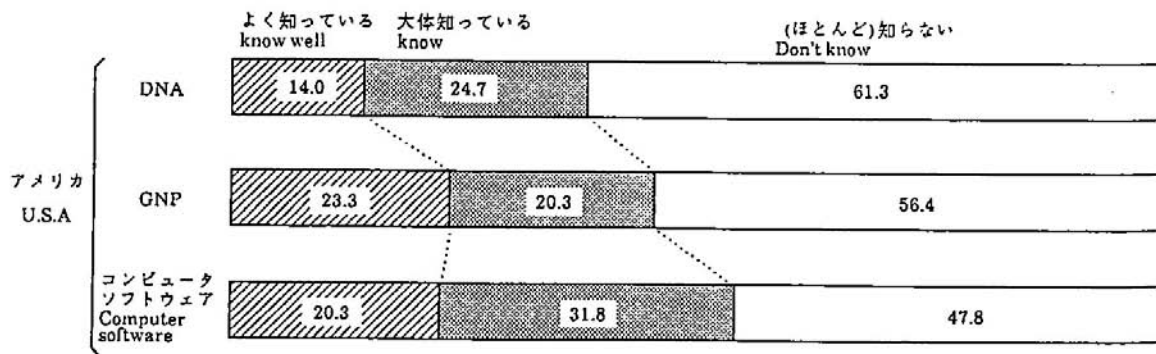
(Source) Opinion Survey on environmental issues (January, 1988)

図6-1 科学技術用語の周知度(日・米)



(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(1987年3月調査 2,334人)

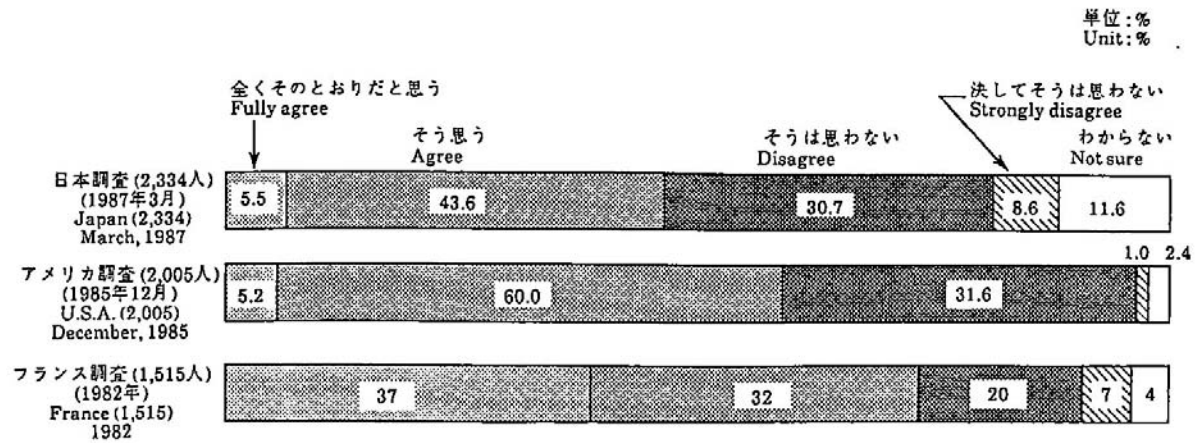
(Source) Survey on science, technology and society (March, 1987 for 2,344 individuals)



(出典) 「科学と技術に関する世論調査」(国立科学財団、1985年12月調査、2,005人)

(Source) Opinion Survey on science and technology (National Science Foundation, December 1985, for 2,005 individuals)

図6-2 科学に関する知識は分かり易く説明されればたいいていの人には理解できる(日・米・仏)

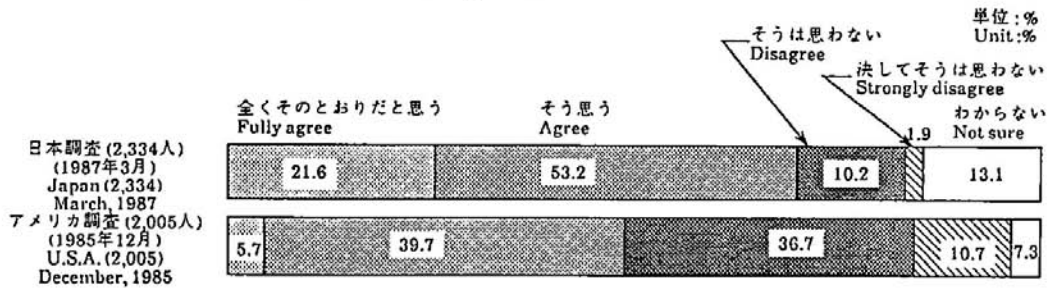


(出 典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室)
「科学と技術に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団)
「科学と技術に関する世論調査」(フランス、ソフレ社)

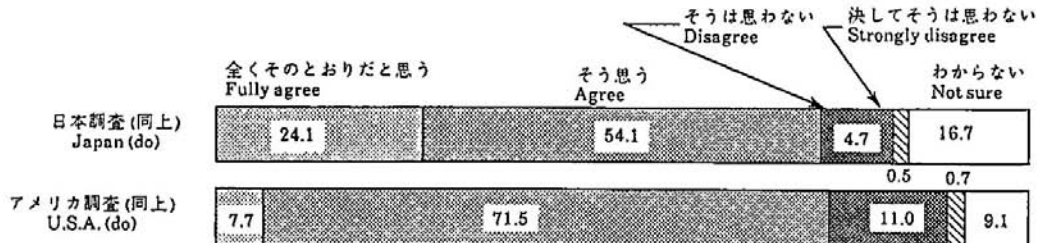
(Source) Opinion Survey on Science /Technology and Society
(Japan, Public Relations Division, Prime Minister's Office)
Opinion Survey on Science and technology
(U.S.A., National Science Foundation)
Opinion Survey on Science and technology
(France, Sofres)

図6-3 科学的知識の周知度

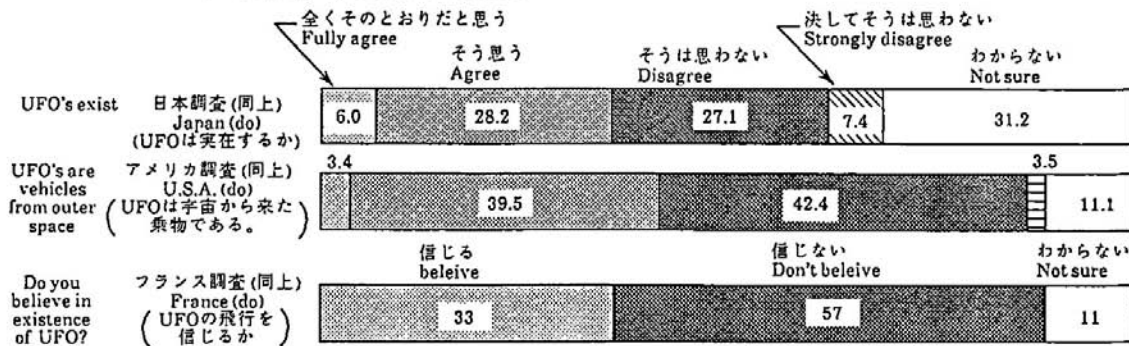
① 人間は動物から進化したものである(日・米)
Human evolution from animals (Japan and U.S.)



② 大陸は何千万年もかけてゆっくり移動している(日・米)
Continents slowly drift over several million years (Japan and U.S.)



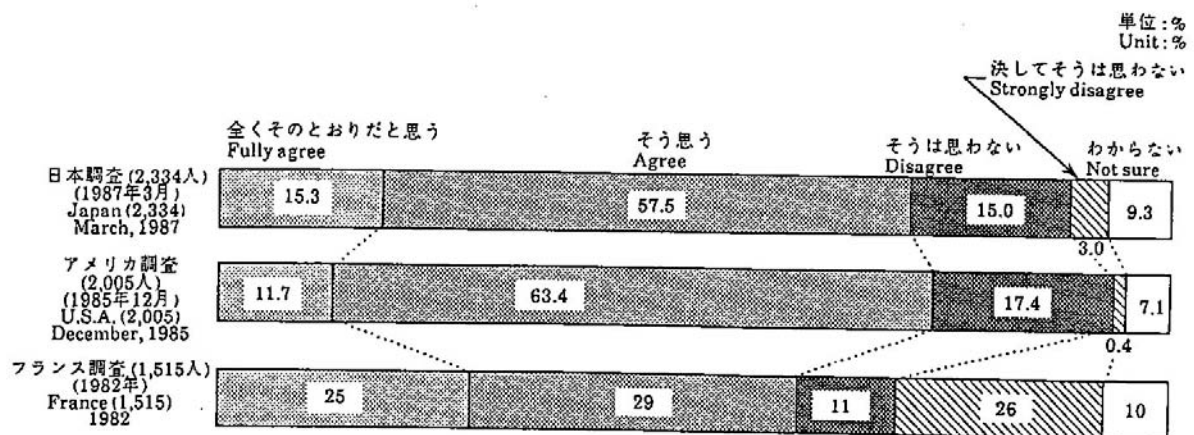
③ UFOについて(日・米・仏)
UFOs (Japan, U.S. and France)



(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室)
「科学と技術に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団)
「科学と技術に関する世論調査」(フランス、ソフレ社)

(Source) Opinion Survey on Science /technology and society
(Japan, Public Relations Division, Prime Minister's Office)
Opinion Survey on Science and Technology
(U.S.A., National Science Foundation)
Opinion Survey on Science and technology
(France, Sofres)

図6-4 病気の中には近代医学とは別の方法で治療した方が良いものもある(日・米・仏)



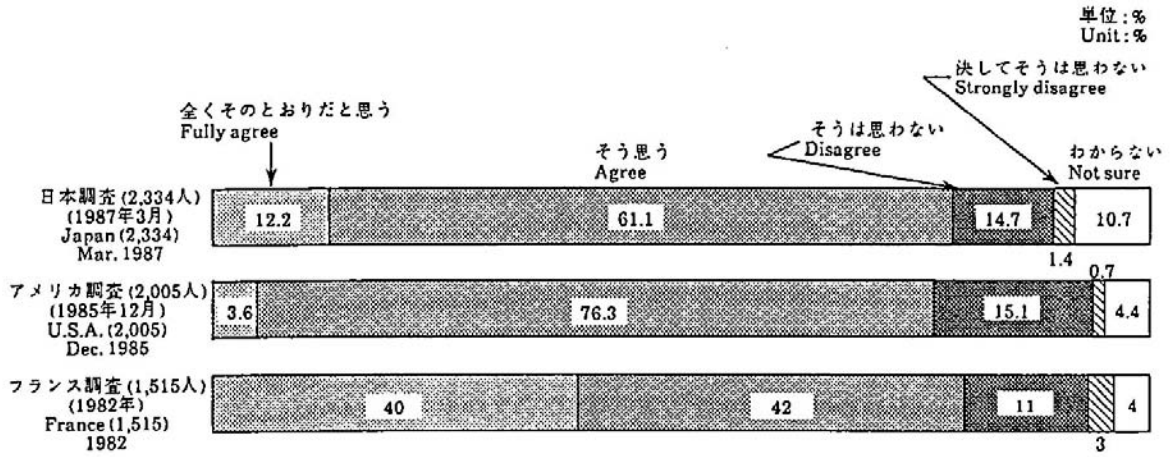
(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室)
 「科学と技術に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団)
 「科学と技術に関する世論調査」(フランス、ソフレ社)

(Source) Opinion Survey on Science /technology and society
 (Japan, Public Relations Division, Prime Minister's Office)
 Opinion Survey on Science and technology
 (U.S.A., National Science Foundation)
 Opinion Survey on science and technology
 (France, Sofres)

図6-5 科学者に対するイメージ

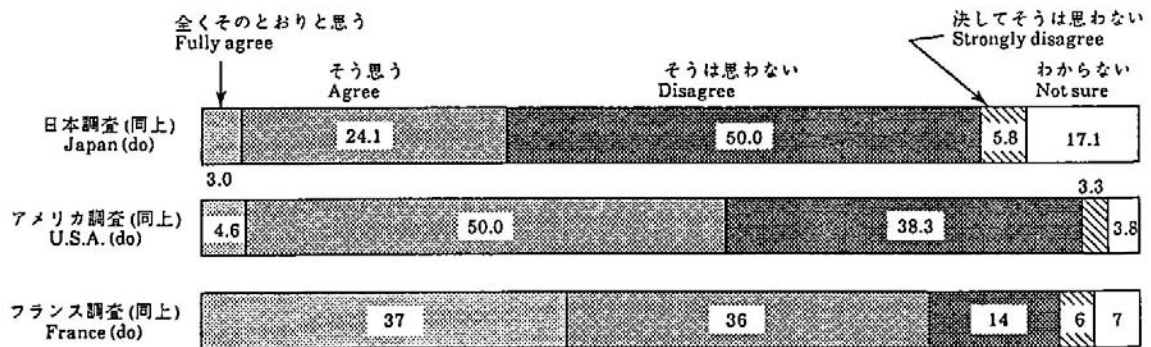
㉟ 科学者は人類のためになるよう努力している (日・米・仏)

Scientists are working hard to contribute the welfare of mankind (Japan, U.S. and France)



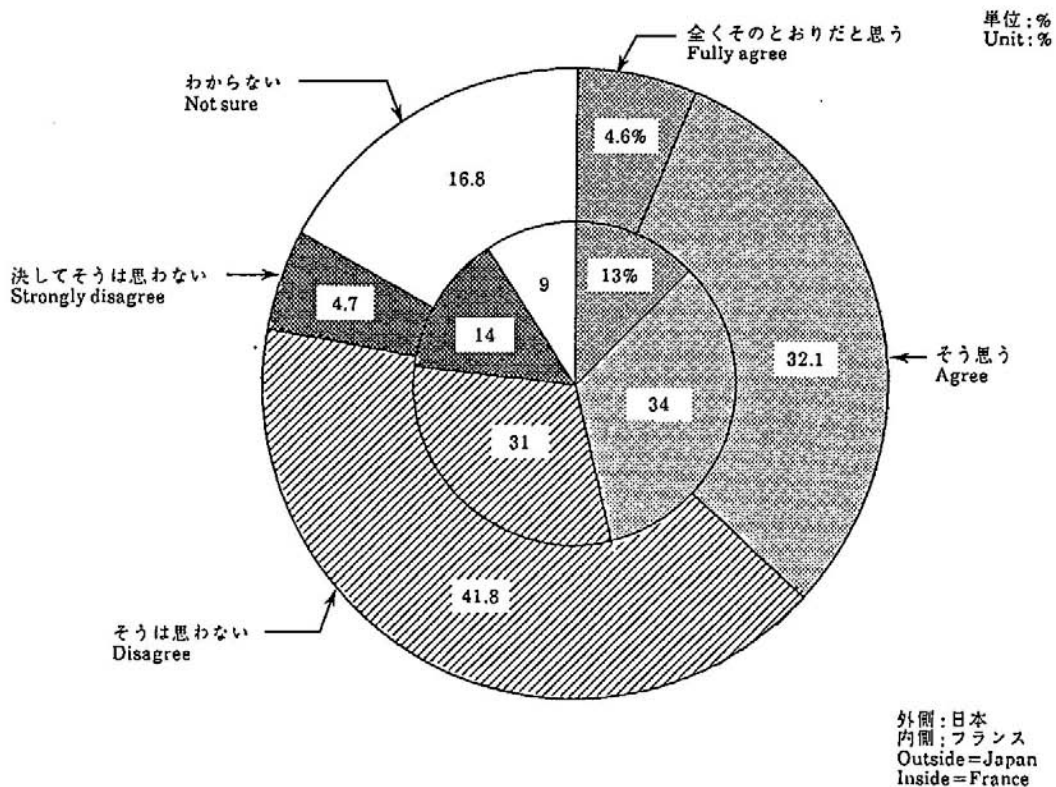
㊿ 科学者は知識を豊富に持っているので危険な存在となっている (日・米・仏)

Scientists are dangerous because they have abundant knowledge (Japan, U.S. and France)



③ 科学者は人の役に立ちたいというよりはむしろ自分達の好奇心を満たすために研究している(日・仏)

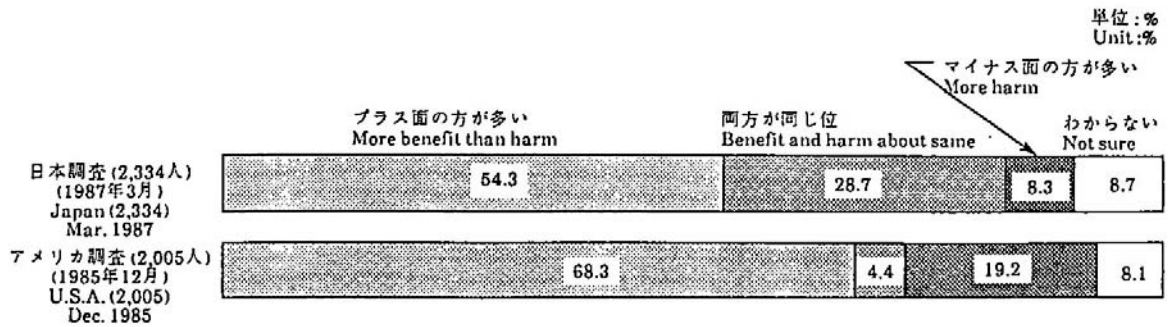
Scientists are doing research because they want to satisfy their curiosity rather than to contribute to humanbeing (Japan and France)



(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室)
「科学と技術に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団)
「科学と技術に関する世論調査」(フランス、ソフレ社)

(Source) Opinion Survey on Science /Technology and Society
(Japan, Public Relations Division, Prime Minister's Office)
Opinion Survey on Science and Technology
(U.S.A., National Science Foundation)
Opinion Survey on Science and technology
(France, Sofres)

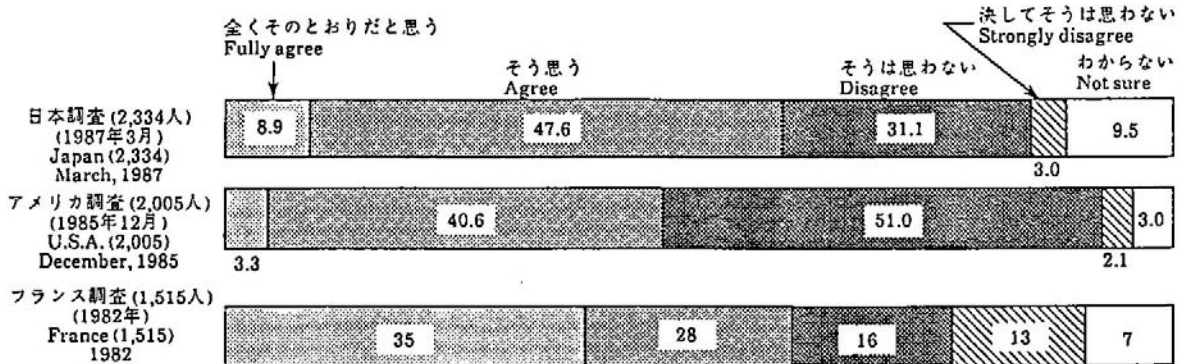
図6-6 科学技術の発達はプラス面が多いか、マイナス面が多いか(日・米)



(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室)
「科学と技術に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団)

(Source) "Opinion Survey on science/technology and society"
(Japan, Public Relations Agency, Prime Minister's Office)
"Opinion Survey on science and technology, U.S.A., National Science Foundation"

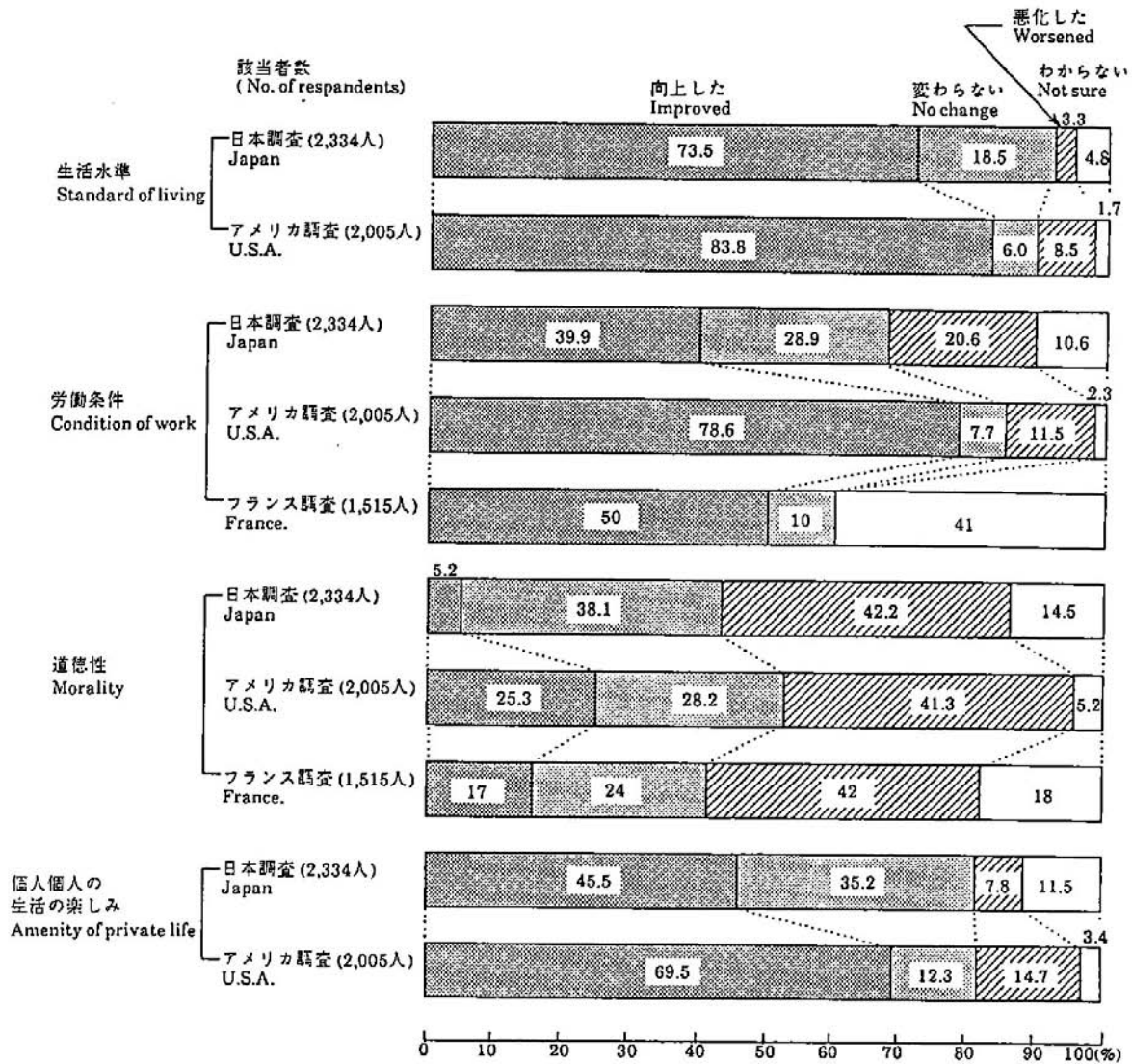
図6-7 科学技術の発達は我々の生活を急激に変化させ過ぎる(日・米・仏)



(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室)
「科学及び技術に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団)
「科学及び技術に関する世論調査」(アメリカ、ソフレ社)

(Source) "Opinion Survey on science/technology and society"
(Japan, Public Relations Division, Prime Minister's Office)
"Opinion Survey on science and technology" (U.S.A., National Science Foundation)
"Opinion Survey on science and technology" (France, Sofres)

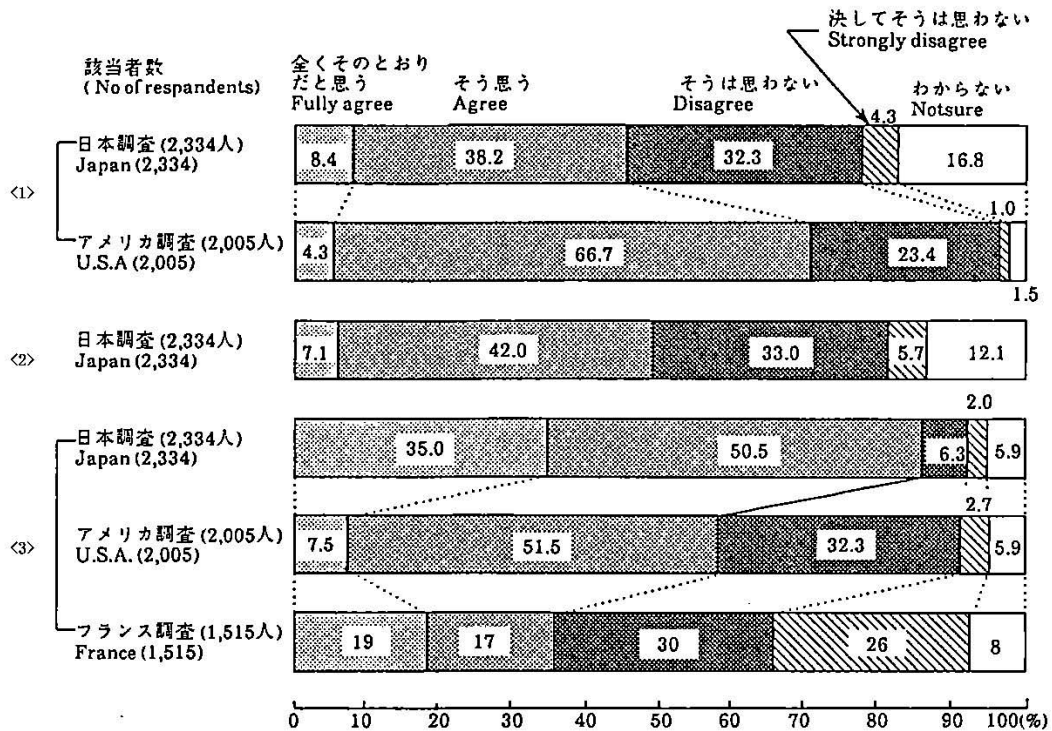
図6-8 科学技術の発達は人間の生活を向上させたか(日・米・仏)



(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室、1987年3月調査)
 「科学技術と社会に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団、1985年12月調査)
 「科学技術と社会に関する世論調査」(フランス、ソフレ社、1982年調査)

(Source) "Opinion Survey on science/technology and society"
 (Japan, Public Relations Division, Prime Minister's Office, Mar., 1987)
 "Opinion Survey on science and technology"
 (U.S.A., National Science Foundation, Dec., 1985)
 "Opinion Survey on science and technology" (France, Sofres)

図6-9 科学技術の発達は何をもたらすか(日・米・仏)



(備考)

- <1> 科学技術が発達すると、仕事はより面白いものになる
- <2> 科学技術が発達すると我々の生活はよりゆとりのあるものになる
- <3> 科学技術が発達しても、人間の心の中までは解明できない

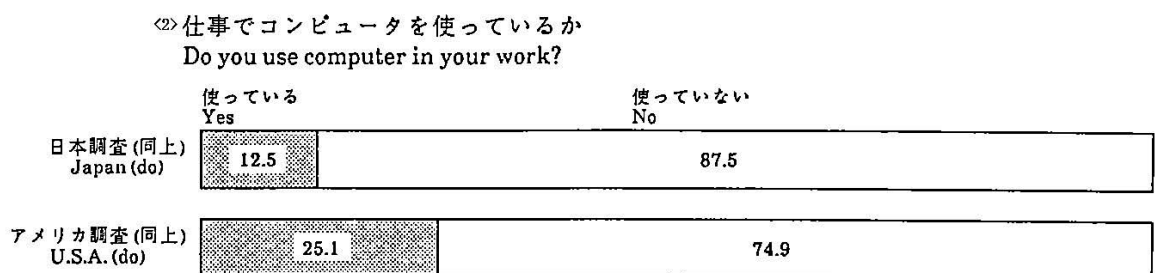
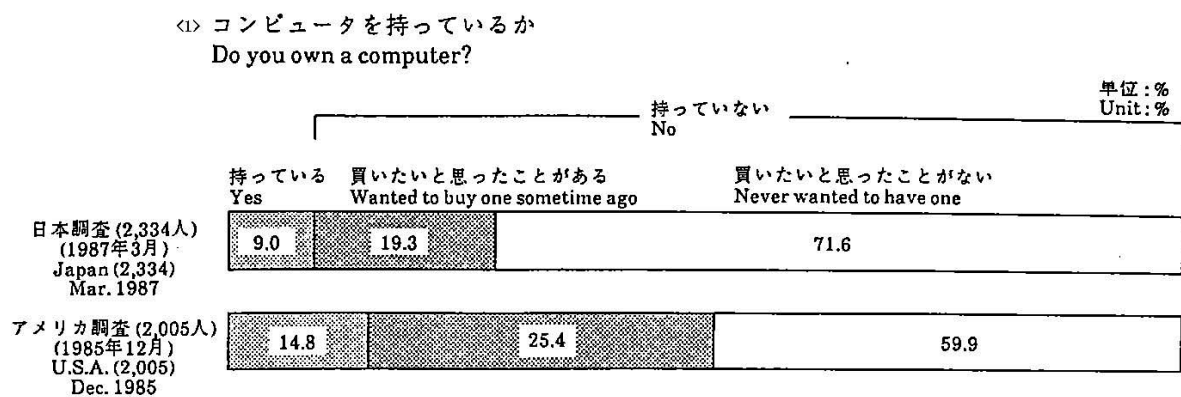
(Note)

- <1> Development of science and technology will make jobs more interesting
- <2> Development of science and technology will make our life more affluent and relaxing
- <3> Even the development of science and technology will not allow us to clarify what is happening in our mind

- (出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室、1987年3月調査)
 「科学技術に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団、1985年12月調査)
 「科学技術に関する世論調査」(フランス、ソフレ社、1982年調査)

- (Source) "Opinion Survey on science/technology and society"
 (Japan, Public Relations Division, Prime Minister's Office, March., 1987)
 "Opinion Survey on science and technology"
 (U.S.A., National Science Foundation, December., 1985)
 "Opinion Survey on science and technology" (France, Sofres 1982)

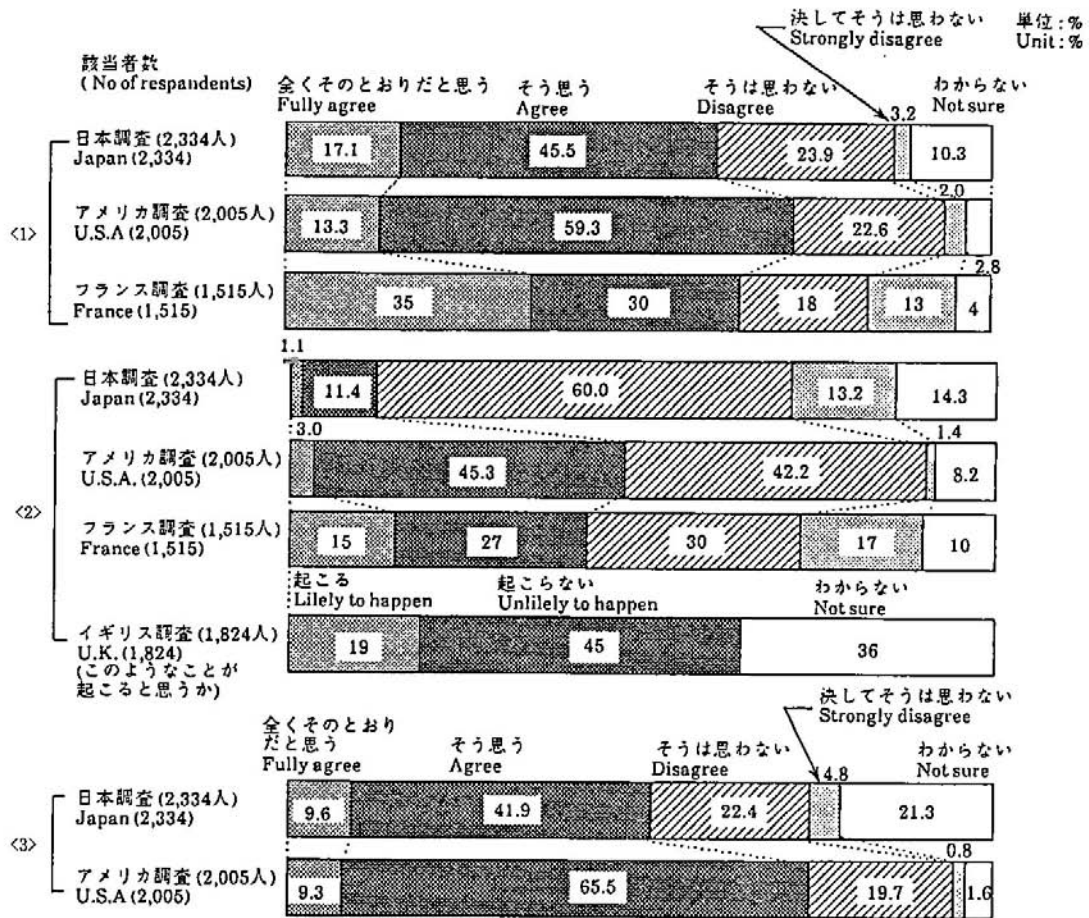
図6-10 コンピュータの保有状況、使用状況(日・米)



(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室)
「科学と技術に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団)

(Source) "Opinion Survey on science/technology and society"
(Japan, Public Relations Division, Prime Minister's Office)
"Opinion Survey on science and technology"
(U.S.A., National Science Foundation)

図6-11 ロボットやコンピュータの普及に対する意識(日・米・仏・英)



(備考) <1> ロボットやコンコンピュータが普及すると何十万人もの人が失業する

<2> ロボットやコンコンピュータの普及により働き口は増える

<3> ロボットやコンコンピュータが普及しないと外国製品との価格競争に勝てない

(Note) <1> Diffusion of robots and computers will cause several hundreds of thousands jobs lost

<2> Diffusion of robots and computers will create more jobs

<3> Unless more robots and computers are used, we cannot win the competition with cheaper products coming from foreign countries

(出典) 「科学技術と社会に関する世論調査」(日本、総理府広報室、1987年3月調査)

「科学と技術に関する世論調査」(アメリカ、国立科学財団、1985年12月調査)

「科学と技術に関する世論調査」(フランス、ソフレ社、1982年)

「新しい技術に関する世論調査」(イギリス、テクニカルチェンジセンター、1985年6月)

(Source) "Opinion Survey on science/technology and society"

(Japan, Public Relations Division, Prime Minister's Office, March 1987)

"Opinion Survey on science and technology"

(U.S.A., National Science Foundation, December., 1985)

"Opinion Survey on science and technology" (France, Sofre 1982)

"Opinion Survey on new technology"

(U.K., the Technical Change Centre, June 1985)

表6-1 経済発展と環境や自然資源の保護(日・EC 諸国)

| | 該当者 | 経済発展は環境保護より優先する | 十分に比較・検討し、慎重に決めなければならない | 環境保護は、経済発展の必要条件 | わからない |
|----------|--------|-----------------|-------------------------|-----------------|-------|
| | 人 | % | % | % | % |
| 日本 | 2,362 | 6.9 | 51.8 | 27.7 | 13.7 |
| ヨーロッパ共同体 | 11,840 | 9 | 32 | 50 | 9 |
| ベルギー | 1,008 | 8 | 49 | 35 | 8 |
| デンマーク | 1,043 | 3 | 30 | 55 | 12 |
| フランス | 1,003 | 11 | 29 | 56 | 4 |
| 西ドイツ | 987 | 3 | 41 | 50 | 6 |
| ギリシャ | 1,000 | 12 | 23 | 47 | 18 |
| アイルランド | 1,002 | 23 | 26 | 40 | 11 |
| イタリア | 1,106 | 6 | 32 | 55 | 7 |
| ルクセンブルグ | 299 | 6 | 28 | 65 | 1 |
| オランダ | 1,001 | 9 | 40 | 45 | 6 |
| ポルトガル | 1,000 | 11 | 33 | 38 | 18 |
| スペイン | 1,008 | 12 | 17 | 47 | 24 |
| イギリス | 1,383 | 11 | 32 | 48 | 9 |

ヨーロッパの調査の対象は15歳以上

(出典) 「ユーロバロメータ」(E.C.委員会、1986年3～4月調査)

「環境問題に関する世論調査」(総理府広報室、1988年1月調査)

表6-2 野生の動植物の種類減少(日・EC 諸国)

| | 該当者 | 大変心配である | ある程度心配である | あまり心配はない | 全く心配はない | わからない | 指数(注) |
|----------|--------|---------|-----------|----------|---------|-------|-------|
| | 人 | % | % | % | % | % | 点 |
| 日本 | 2,362 | 26.2 | 50.9 | 16.7 | 2.3 | 3.9 | 2.05 |
| ヨーロッパ共同体 | 11,840 | 42 | 37 | 14 | 5 | 2 | 2.19 |
| ベルギー | 1,008 | 28 | 32 | 22 | 13 | 5 | 1.78 |
| デンマーク | 1,043 | 47 | 26 | 19 | 5 | 3 | 2.17 |
| フランス | 1,003 | 42 | 34 | 16 | 6 | 2 | 2.15 |
| 西ドイツ | 987 | 38 | 45 | 15 | 1 | 1 | 2.21 |
| ギリシャ | 1,000 | 35 | 22 | 17 | 19 | 7 | 1.79 |
| アイルランド | 1,002 | 21 | 34 | 28 | 14 | 3 | 1.63 |
| イタリア | 1,106 | 45 | 40 | 11 | 3 | 1 | 2.28 |
| ルクセンブルグ | 299 | 58 | 22 | 13 | 5 | 2 | 2.37 |
| オランダ | 1,001 | 47 | 34 | 13 | 5 | 1 | 2.25 |
| ポルトガル | 1,000 | 40 | 33 | 10 | 9 | 8 | 2.13 |
| スペイン | 1,008 | 51 | 35 | 7 | 3 | 4 | 2.39 |
| イギリス | 1,383 | 43 | 36 | 14 | 6 | 1 | 2.18 |

ヨーロッパの調査の対象は15歳以上

注: 指数は各回答を次のように配点して平均したものである
ただし、「わからない」は除外して計算した。

| 回答 | 大変心配である | ある程度心配である | あまり心配はない | 全く心配はない |
|----|---------|-----------|----------|---------|
| 配点 | 3 | 2 | 1 | 0 |

(出典) 「ユーロバロメータ」(E.C.委員会、1986年3～4月調査)
「環境問題に関する世論調査」(総理府広報室、1988年1月調査)

表6-3 自然資源の減少(日・EC 諸国)

| | 該当者 | 大変心配である | ある程度心配である | あまり心配はない | 全く心配はない | わからない | 指数 |
|----------|--------|---------|-----------|----------|---------|-------|------|
| | 人 | % | % | % | % | % | 点 |
| 日本 | 2,362 | 29.8 | 40.7 | 16.9 | 2.8 | 9.9 | 2.08 |
| ヨーロッパ共同体 | 11,840 | 35 | 37 | 18 | 7 | 3 | 2.04 |
| ベルギー | 1,008 | 27 | 29 | 26 | 13 | 5 | 1.73 |
| デンマーク | 1,043 | 44 | 27 | 18 | 7 | 4 | 2.11 |
| フランス | 1,003 | 30 | 34 | 22 | 11 | 3 | 1.85 |
| 西ドイツ | 987 | 26 | 44 | 24 | 4 | 2 | 1.93 |
| ギリシャ | 1,000 | 33 | 24 | 15 | 15 | 13 | 1.86 |
| アイルランド | 1,002 | 22 | 38 | 25 | 12 | 3 | 1.71 |
| イタリア | 1,106 | 40 | 40 | 13 | 3 | 4 | 2.21 |
| ルクセンブルグ | 299 | 36 | 28 | 20 | 10 | 6 | 1.95 |
| オランダ | 1,001 | 33 | 34 | 23 | 8 | 2 | 1.95 |
| ポルトガル | 1,000 | 37 | 32 | 13 | 7 | 11 | 2.11 |
| スペイン | 1,008 | 46 | 37 | 8 | 4 | 5 | 2.32 |
| イギリス | 1,383 | 40 | 37 | 14 | 7 | 2 | 2.12 |

ヨーロッパの調査の対象は15歳以上

(出典) 「ユーロバロメータ」(E.C.委員会、1986年3～4月調査)
「環境問題に関する世論調査」(総理府広報室、1988年1月調査)

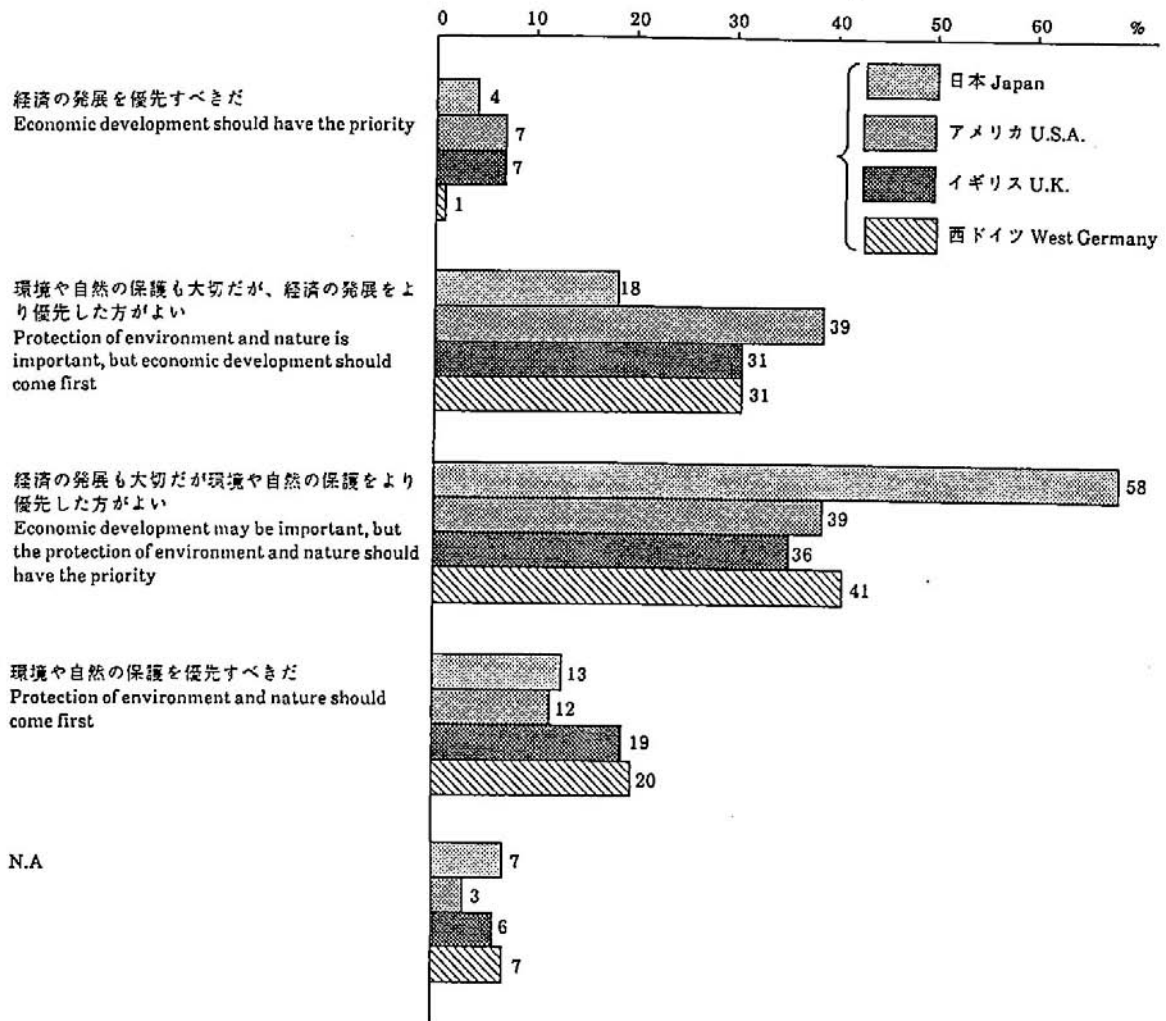
表6-4 二酸化炭素の増加による気象変動(日・EC 諸国)

| | 該当者 | 大変心配である | ある程度心配である | あまり心配はない | 全く心配はない | わからない | 指数 |
|----------|--------|---------|-----------|----------|---------|-------|------|
| | 人 | % | % | % | % | % | 点 |
| 日本 | 2,362 | 32.0 | 42.1 | 14.4 | 2.2 | 9.4 | 2.14 |
| ヨーロッパ共同体 | 11,840 | 38 | 33 | 16 | 8 | 5 | 2.06 |
| ベルギー | 1,008 | 28 | 25 | 26 | 16 | 5 | 1.68 |
| デンマーク | 1,043 | 44 | 28 | 17 | 7 | 4 | 2.15 |
| フランス | 1,003 | 36 | 29 | 19 | 12 | 4 | 1.92 |
| 西ドイツ | 987 | 32 | 41 | 19 | 5 | 3 | 2.03 |
| ギリシャ | 1,000 | 38 | 21 | 15 | 13 | 13 | 1.96 |
| アイルランド | 1,002 | 30 | 34 | 21 | 12 | 3 | 1.84 |
| イタリア | 1,106 | 46 | 33 | 12 | 4 | 5 | 2.29 |
| ルクセンブルグ | 299 | 48 | 25 | 14 | 9 | 4 | 2.17 |
| オランダ | 1,001 | 28 | 33 | 23 | 10 | 6 | 1.84 |
| ポルトガル | 1,000 | 42 | 29 | 9 | 7 | 13 | 2.22 |
| スペイン | 1,008 | 43 | 33 | 11 | 6 | 7 | 2.21 |
| イギリス | 1,383 | 37 | 33 | 17 | 9 | 4 | 2.01 |

ヨーロッパの調査の対象は15歳以上

(出典) 「ユーロバロメータ」(E.C.委員会、1986年3～4月調査)
「環境問題に関する世論調査」(総理府広報室、1988年1月調査)

図6-12 経済の発達と環境や自然の保護について(日・米・英・西独)

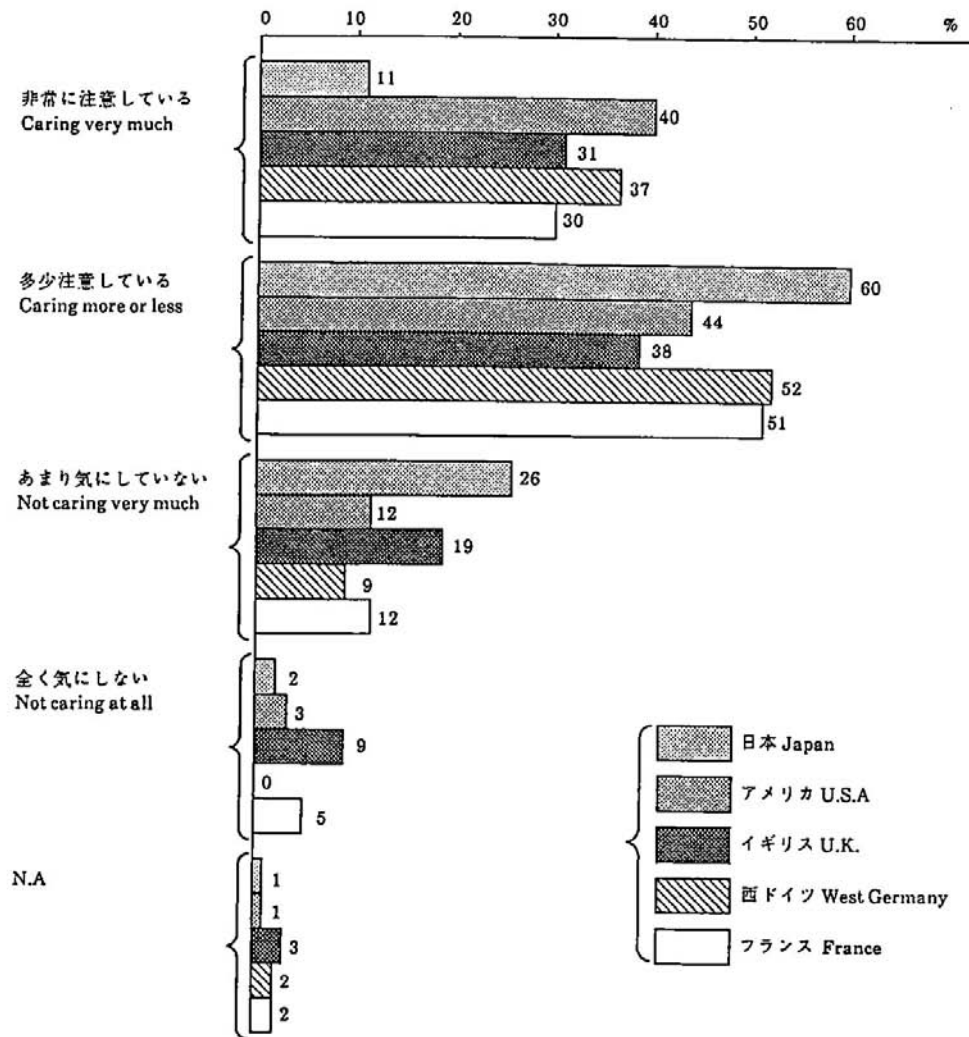


(出典) 「環境問題と税金問題に関する日米欧共同調査」(読売新聞社、ギャラップ社、1989年3月)

(Source) Japan, U.S.A. and Europe joint survey on public opinions concerning environment and taxes (The Yomiuri Newspapers and Gallup, March 1989)

図6-13 日頃の生活の中で、環境や自然を壊さないように、どの程度注意しているか

(日・米・英・西独・仏)



(出典) 「環境問題と税金問題に関する日米欧共同調査」(読売新聞社、ギャラップ社、1989年3月)

(Source) Japan, U.S.A. and Europe joint survey on public opinions concerning environment and taxes
(The Yomiuri Newspapers and Gallup, March 1989)

◎ この報告で参照した世論調査等の一覧

(1) 総理府広報室が実施した調査

| 調査年月 | 調査名 |
|--------------|--------------------|
| 1) 1975年10月 | 原子力発電に関する世論調査 |
| 2) 1976年2月 | コンピュータ利用に関する世論調査 |
| 3) 1976年10月 | 科学技術及び原子力に関する世論調査 |
| 4) 1978年2月 | 省エネルギー・省資源に関する世論調査 |
| 5) 1980年2月 | 省エネルギー・省資源に関する世論調査 |
| 6) 1980年11月 | 省エネルギーに関する世論調査 |
| 7) 1981年2月 | プライバシー保護に関する世論調査 |
| 8) 1981年11月 | 省エネルギーに関する世論調査 |
| 9) 1981年12月 | 科学技術に関する世論調査 |
| 10) 1982年7月 | 科学技術に関する世論調査 |
| 11) 1984年3月 | 原子力に関する世論調査 |
| 12) 1984年10月 | 環境問題に関する世論調査 |
| 13) 1985年7月 | 個人情報の保護に関する世論調査 |
| 14) 1985年12月 | ライフサイエンスに関する世論調査 |
| 15) 1986年2月 | 科学技術に対する関心に関する世論調査 |
| 16) 1987年3月 | 科学技術と社会に関する世論調査 |
| 17) 1987年6月 | 保健医療サービスに関する世論調査 |
| 18) 1987年8月 | 原子力に関する世論調査 |
| 19) 1987年12月 | 社会意識に関する世論調査 |
| 20) 1988年1月 | 環境問題に関する世論調査 |

(2) 上記以外の世論調査

| 調査年月 | 調査名 | 実施者名 |
|----------------------------|------------------------|-------------------------|
| 1) 1982年 | 科学と技術に関する世論調査 | フランス:ソフレ社 |
| 2) 1985年6月 | 新しい技術に関する世論調査 | イギリス:テクニカル チェンジ センター |
| 3) 1985年12月 | 科学と技術に関する世論調査 | アメリカ:国立科学財団 |
| 4) 1986年3~4月 | ユーロバロメータ | EC:EC委員会 |
| 5) 1989年3月 | 環境問題と税制に関する 日米欧共同調査 | 日本:読売新聞社 海外:ギャラップ社 |
| 6) 1984年2月、11月 1985年11月 | 読売全国世論調査 | 日本:読売新聞社 |
| 7) 1985年 | 情報社会とくらしに関する世論調査 | 日本:東京都情報連絡室 |
| 8) 1988年3月 | 原子力発電に関する世論調査 | 日本:朝日新聞社 |